

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社音通
【英訳名】	Ontsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号
【電話番号】	06—6368—9100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 仲川 進
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号
【電話番号】	06—6368—9100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 仲川 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	12,798,917	—	—	26,412,708	30,650,358
経常利益 (千円)	216,158	—	—	392,787	357,504
当期純利益 (千円)	98,757	—	—	201,507	105,475
純資産額 (千円)	1,100,545	—	—	3,398,991	3,456,325
総資産額 (千円)	5,884,782	—	—	13,696,660	15,698,637
1 株当たり純資産額 (円)	141.35	—	—	33.90	18.81
1 株当たり当期純利益 (円)	15.13	—	—	1.68	0.59
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1.60	0.56
自己資本比率 (%)	18.7	—	—	24.8	21.8
自己資本利益率 (%)	11.1	—	—	—	3.1
株価収益率 (倍)	16.6	—	—	126.3	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,917	—	—	607,032	429,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,327,594	—	—	△3,305,001	△2,418,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,430	—	—	3,313,467	1,350,152
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	249,002	—	—	2,306,874	1,765,946
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	82 (341)	— (—)	— (—)	198 (1,167)	223 (1,324)

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第23期については、新株予約権の潜在株式を調整した計算により 1 株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
- 3 当社は子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併したことに伴い、第23期末より子会社がなくなりましたので第24期及び第25期の連結財務諸表を作成しておらず主要な経営指標等の推移には記載しておりません。
- 4 第26期より、連結子会社 4 社、持分法適用関連会社 1 社を新たに連結の範囲とし、連結財務諸表を作成しております。
- 5 第27期より、新たに設立した株式会社普通アミューズメント及び株式会社エスティビーの 2 社と、第27期下期よりマクロス株式会社(持分法適用関係会社から連結子会社)を連結の範囲に含めております。
- 6 株式分割を平成16年5月20日付で1株を1.4株に分割、平成16年11月22日付で1株を3株に分割、平成17年11月21日付で 1 株を2.5株に分割、平成18年 5 月 1 日付で 1 株を1.8株に分割しております。
- 7 株価収益率は、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額により計算しております。
- 8 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
- 9 従業員数は就業人員であります。
- 10 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	3, 807, 930	8, 398, 480	10, 415, 042	16, 329, 321	581, 044
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	134, 877	205, 305	235, 853	260, 458	△126, 830
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	73, 927	115, 368	111, 984	139, 196	△93, 405
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	2, 991	1, 809	—	—
資本金 (千円)	427, 500	427, 500	428, 646	1, 377, 874	1, 415, 688
発行済株式総数 (株)	7, 830, 000	7, 830, 000	32, 940, 600	98, 644, 914	182, 029, 345
純資産額 (千円)	1, 095, 125	1, 139, 631	1, 181, 401	3, 337, 100	3, 206, 830
総資産額 (千円)	5, 879, 362	7, 233, 301	7, 575, 334	12, 273, 583	13, 289, 649
1 株当たり純資産額 (円)	140. 65	147. 84	36. 31	33. 75	17. 63
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	5. 00 (—)	5. 00 (2. 50)	2. 50 (1. 80)	1. 4 (1. 00)	0. 46 (0. 23)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	11. 33	14. 96	3. 05	1. 51	△0. 52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	14. 95	2. 95	1. 43	—
自己資本比率 (%)	18. 7	15. 8	15. 6	27. 2	24. 1
自己資本利益率 (%)	8. 7	10. 3	9. 6	6. 2	△2. 9
株価収益率 (倍)	22. 1	11. 50	61. 69	141. 3	—
配当性向 (%)	52. 7	33. 4	42. 6	53. 0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	690, 850	559, 123	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△287, 615	△152, 261	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	610, 224	22, 053	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	1, 262, 462	1, 691, 377	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	79 (186)	68 (475)	72 (505)	11 (2)	14 (1)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第23期については、新株予約権の潜在株式を調整した計算により 1 株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。また、27期については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 当社は子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併したことに伴い、第23期末より子会社がなくなり、第24期及び第25期の連結財務諸表を作成しなくなったことに伴い、キャッシュフロー計算書を作成しております。よってキャッシュ・フローの状況は第24期及び第25期を記載しております。
- 4 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。
- 5 第25期についての配当性向の算出は、平成16年11月22日に1株につき3株の割合をもって株式分割したことを考慮して計算しております。
- 6 第26期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 7 株式分割を平成16年5月20日付で1株を1.4株に分割、平成16年11月22日付で1株を3株に分割、平成17年11月21日付で1株を2.5株に分割、平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。
- 8 第26期についての配当性向の算出は、平成17年11月21日に1株につき2.5株の割合をもって株式分割したことを考慮して計算しております。
- 9 提出会社の株式会社音通を分割会社として、平成18年3月1日付で当社100%出資子会社である株式会社音通エフ・リテール及び株式会社音通マルチメディアを継承会社とする分社型吸収分割を行っております。
- 10 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 11 第27期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 12 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 13 従業員数は就業人員であります。
- 14 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和56年8月	株式会社音通を設立、レコード、テープ等の販売及びレンタル業を開始。
昭和58年2月	東京都に東京営業所を新設。
昭和60年6月	レコードメーカー23社と卸契約を締結し、レコードレンタル専用卸代行店(全国10社)の指定を受ける。
昭和60年8月	レコード卸事業を開始。
平成元年2月	福岡市博多区に福岡営業所を新設。
平成元年3月	大阪府高槻市に新社屋を新設。
平成2年1月	ビデオソフトの卸事業を開始。
平成2年12月	カラオケ機器及びカラオケソフトの卸事業を開始。
平成5年4月	CDセル事業への参入を目的として、株式会社サンフレアを設立。
平成9年11月	貸レコード卸の同業者である株式会社ジェイ・エイ・ビーより営業譲渡を受け、札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成9年11月	仙台市若林区に仙台出張所を開設。
平成12年5月	大阪証券取引所新市場部に株式を上場。
平成12年9月	食料品・生活雑貨小売事業への参入を目的として、株式会社サンフレアにおいて直営1号店「FLET'S住之江店」(大阪市)をオープン。100円ショップ「FLET'S(フレッツ)」の展開を開始。
平成12年10月	「FLET'S(フレッツ)」FC1号店として札幌川沿店をオープン。
平成12年10月	初の大型店として「FLET'S高槻店」(大阪府)をオープン。
平成13年9月	株式会社明響社と分社型共同新設分割による合弁会社(株式会社ハブ・ア・グッド)を設立。
平成14年10月	連結対象子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併し、当社が存続会社となる。
平成15年4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場。
平成15年8月	これにより、同取引所新市場部の上場を廃止。
平成15年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年3月	これにより、同取引所ヘラクレス市場の上場を廃止。
平成17年3月	株式会社ジャムテックと株式交換契約の締結。(連結子会社)
平成17年3月	株式会社ベスト薬品の株式譲受の契約締結。(連結子会社)
平成17年4月	フォーレスト株式会社と合弁会社(マクロス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
平成17年4月	株式会社ハブ・ア・グッドの株式追加取得。(株式会社音通100%出資子会社化)
平成17年6月	株式会社ポロロッカより17店舗の食品スーパーを営業譲受。
平成17年9月	富士音工株式会社と株式交換契約の締結。(連結子会社)
平成18年1月	子会社である富士音工株式会社及び株式会社ベスト薬品と分社型分割契約を締結。
平成18年2月	有限会社ヒューマンネットと食料品スーパー6店舗の営業譲渡契約締結。
平成18年3月	カラオケ関係事業部門を会社分割、株式会社音通マルチメディア(旧社名：富士音工株式会社)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社)
平成18年3月	食料品・生活雑貨小売事業部門を会社分割、株式会社音通エフ・リテール(旧社名：株式会社ベスト薬品)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社)
平成18年3月	「FLET'S」直営店を45店舗展開、FC店を20店舗展開。
平成18年4月	株式会社音通エフ・リテールの子会社として株式会社エスティビーを設立。(連結子会社)
平成18年6月	株式会社音通アミューズメントを設立。(連結子会社)
平成18年8月	株式会社エスティビーは、株式会社アイ・エフと「百圓領事館」24店舗の営業譲受契約締結。
平成18年9月	本社機能及び子会社を大阪府吹田市に移転
平成18年10月	マクロス株式会社の株式追加取得。(連結子会社化)

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社の企業グループは、当社及び子会社7社で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業、オーディオ・ビジュアル商品販売事業及びスポーツ事業を主たる事業としております。

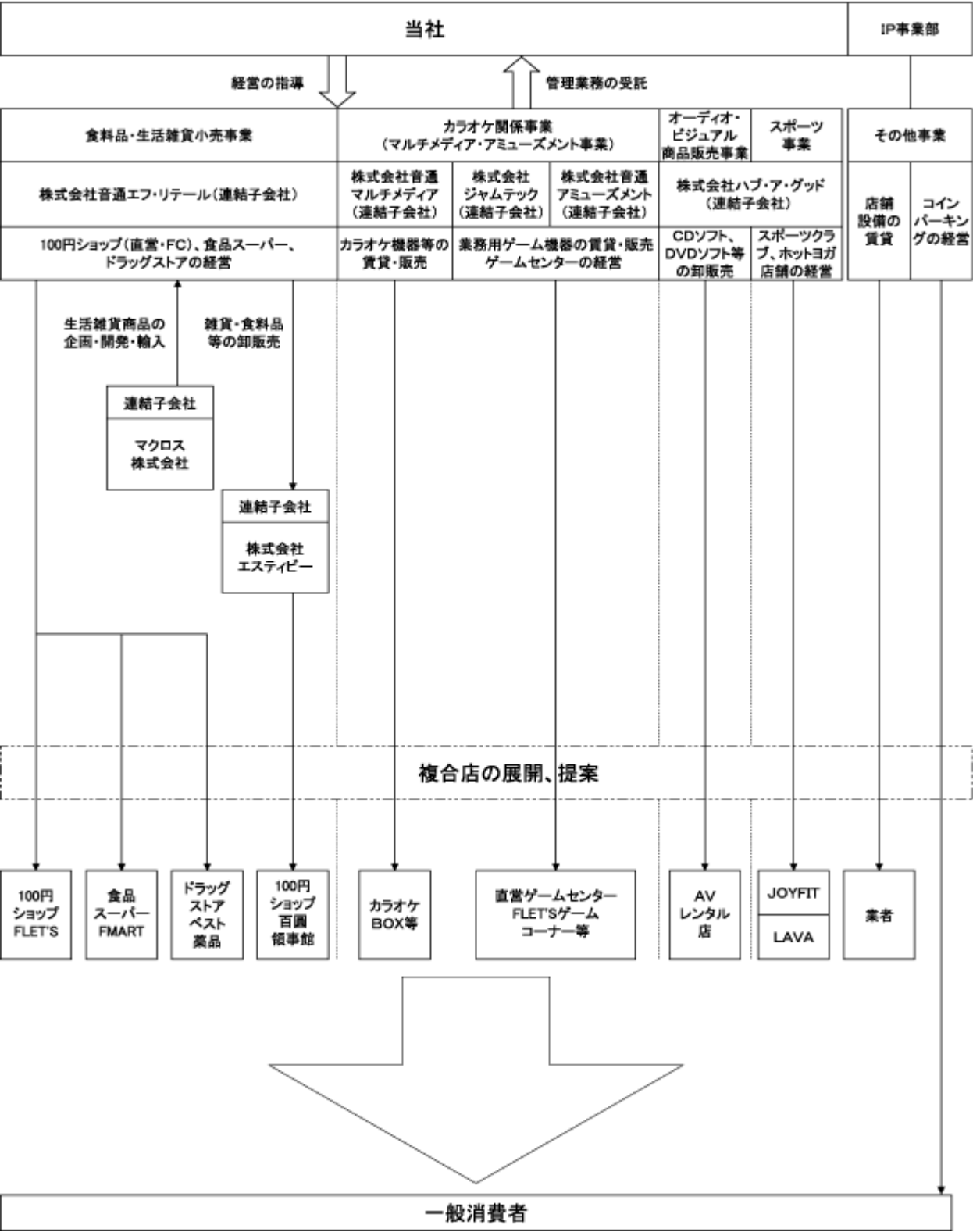
当グループの事業における事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を追加しております。詳細は、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等]注記事項(セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報]の(注)3事業区分の変更をご参照ください。

主要な事業内容

区分(事業部門)	事業内容
食料品、生活雑貨小売事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「F MART」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・ドラッグストア「ベスト薬品」の経営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売
カラオケ関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・賃貸業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・その他関連商品の卸販売
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業

事業の系統図は次ページのとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハブ・ア・グッド (注)2.4	大阪府吹田市	100,000	オーディオ・ビジュアル 商品販売事業 スポーツ事業	98.75	当社役員の兼任4名 取締役3名 監査役1名 設備の賃貸借取引有り
株式会社 音通エフ・リテール (注)3	大阪府吹田市	20,000	食料品・生活雑貨小売事業	100.00	当社役員の兼任5名 取締役4名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
マクロス株式会社 (注)5	大阪府吹田市	50,000	食料品・生活雑貨小売事業	70.00	当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社エスティビー (注)6	大阪府吹田市	10,000	食料品・生活雑貨小売事業	100.00	当社役員の兼任4名 取締役3名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社 音通マルチメディア	大阪府吹田市	20,000	カラオケ関係事業	100.00	当社役員の兼任5名 取締役4名 監査役1名 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社ジャムテック	大阪府吹田市	10,000	カラオケ関係事業	100.00	当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社 音通アミューズメント (注)7	大阪府吹田市	50,000	カラオケ関係事業	55.00	当社役員の兼任4名 取締役3名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り

(注)1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 株式会社ハブ・ア・グッドについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

① 売上高	7,233,118	千円
② 経常利益	12,278	千円
③ 当期純利益	1,892	千円
④ 純資産額	127,462	千円
⑤ 総資産額	2,079,869	千円

- 3 株式会社音通エフ・リテールについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	19,401,816	千円
② 経常利益	117,098	千円
③ 当期純利益	14,045	千円
④ 純資産額	215,477	千円
⑤ 総資産額	5,811,666	千円

- 4 株式会社ハブ・ア・グッドは、平成18年7月3日付で株式会社ヴァーテックスに100株の株式譲渡をしております。
5 マクロス株式会社は、平成18年10月1日付でフォーレスト株式会社より株式を譲り受け、持分法適用関連会社から連結子会社(株式会社音通の70.00%出資)となりました。
6 平成18年4月14日付で、株式会社エフ・リテールの100.00%出資子会社として株式会社エスティビー(連結子会社)を設立いたしました。
7 平成18年6月2日付で、株式会社音通の55.00%出資子会社として株式会社音通アミューズメント(連結子会社)を設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成19年 3 月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品・生活雑貨小売事業	106 (1,263)
カラオケ関係事業	57 (20)
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	43 (10)
スポーツ事業	3 (30)
その他事業	3 (0)
全社 (共通)	11 (1)
合計	223 (1,324)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員が25名増加しておりますが、主な増加事由は次のとおりであります。
- 食料品・生活雑貨小売事業
- 株式会社エスティビー設立による人員増加 10名
- カラオケ関係事業
- 株式会社音通アミューズメント設立による人員増加 4名
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年 3 月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14 (1)	44.6	3.6	4,735

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など先行きに透明感があるとはいえないものの、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などから総じて景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社グループにおきましては、各業界の取巻く環境は厳しく企業間競争の激化など楽観できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの営業の概況は次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門におきましては、平成18年4月に株式会社エスティビーを設立し、8月より100円ショップ「百圓領事館」の24店舗（直営店15店舗、F C店9店舗）の営業譲受を行い事業拡大を推進いたしました。また、持分法適用関連会社で生活雑貨の企画・販売会社のマクロス株式会社（申請会社50%出資）を、平成18年10月に株式譲受を行い連結子会社化いたしました。

当連結会計年度における当部門の業績は、総合100円ショップ「FLET'S」、食料品スーパー「F MART」、ドラッグストア「ベスト薬品」及び営業譲受した100円ショップ「百圓領事館」の83店舗を運営し、売上高204億8百万円（前期比20.5%の増）営業利益2億1千1百万円（前期比6.8%の減）となりました。

②カラオケ関係事業

当部門におきましては、平成18年6月に株式会社音通アミューズメントを設立し、業務用ゲーム機器レンタル先の営業譲受を行い事業拡大を推進いたしました。

当連結会計年度における当部門の業績は、カラオケ機器の販売による売上高の増加・メンテナンスの売上増加、業務用ゲーム機器レンタル先の営業譲受等により、売上高は28億4百万円（前期比31.0%の増）で営業利益は3億6千2百万円（前期比11.3%の減）となりました。

③オーディオ・ビジュアル商品販売事業

当部門におきましては、オーディオ・ビジュアル商品販売におけるAVレンタル店の新規店取引の拡大に積極的に取り組む一方、物販商品の卸販売において合理化を行いました。売上高は71億2百万円（前期比2.1%の減）となり、販売管理費等の減少等により営業利益は1億8百万円（前期比14.6%の増）となりました。

④スポーツ事業

当連結会計年度よりセグメント別に掲載いたしましたスポーツ事業につきましては、平成18年9月よりスポーツクラブ「JOYFIT」及びホットヨガスタジオ「LAVA」等の運営を行っております。

当部門の業績は、新設店舗の初期投資等により、売上高は1億3千万円で営業損失は6千8百万円となりました。

⑤その他事業

当部門におきましては、新規事業としてのコインパーキング事業と店舗設備等の賃貸収入等の増加により、売上高は5億1千2百万円（前期比220.3%の増）となり、減価償却費の増加等により営業利益は7千1百万円（前年は4百万円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は306億5千万円（前期比16.0%の増）、営業利益は4億4千7百万円（前期比13.3%の減）、経常利益は3億5千7百万円（前期比8.9%の減）、当期純利益は1億5百万円（前期比47.6%の減）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17億6千5百万円（前年同期と比べ23.4%減）となり、期首資金残高23億6百万円に比べ5億4千万円減少いたしました。

これは、営業活動で4億2千9百万円増加いたしましたが、総合100円ショップ「FLET'S」及びスポーツクラブ「JOYFIT」等の新規出店による有形固定資産の取得、営業の譲受による支出等の投資活動で23億2千万円減少、財務活動により13億5千万円の資金調達の結果であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億2千9百万円（前年同期と比べ1億7千7百万円の減少）となりました。

これらは主として、法人税等の支払額2億6千1百万円及び売上債権の増加1億7千8百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2億6千9百万円、減価償却5億6千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億2千万円（前年同期と比べ9億8千4百万円の減少）となりました。

これは主として、総合100円ショップ「FLET'S」及びスポーツクラブ「JOYFIT」等の新規出店等の有形固定資産の取得による支出11億6千1百万円、営業の譲受による支出6億3千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億5千万円（前年同期と比べ19億6千3百万円の減少）となりました。

これは主として、短期借入47億3千5百万円及び長期借入28億4千4百万円の調達、短期借入金34億8千万円及び長期借入金25億4千8百万円の返済並びに社債の償還1億2千万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	16,290,986	+18.1
カラオケ関係事業	1,474,325	+45.9
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	6,407,790	△2.2
スポーツ事業	4,847	－
その他事業	235,290	+1,563.5
合計	24,413,240	+14.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 スポーツ事業は、当連結会計年度よりセグメント区分に追加しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	20,320,077	+20.5
カラオケ関係事業	2,804,925	+31.1
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	7,102,479	△2.1
スポーツ事業	130,638	－
その他事業	292,237	+93.4
合計	30,650,358	+16.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 スポーツ事業は、当連結会計年度よりセグメント区分に追加しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 販売高(千円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	割合(%)	当連結会計年度 販売高(千円) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	割合(%)
株式会社ゲオ	2,930,848	11.1	3,307,101	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業の社会的責任・企業統治・内部統制など、時代が激しく変化していることの認識をもって、当社グループの中期経営戦略を明確に策定し、子会社への適切な指導を迅速に行うことがグループの成長・発展に寄与するものと認識しております。

また、M&Aにより発展してきた当社グループは、組織力・ブランド力が弱体で十分なシナジー効果が発揮されておりません。今後は、各グループ企業が事業領域を明確にし、相互に補完して音通グループとして収益性の向上と成長を図り業容拡大に努め企業価値の増大を図ってまいります。

(1) 食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、営業店舗を通じ一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としております。

物品については、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を廉価に提供すべく、仕入先等との連携を図り、商品企画・商品開発に努めます。また、安心・安全な物品を提供し、品揃え・鮮度などあらゆる面を考慮した売り場サイドにたった店舗運営に取り組んでまいります。

(2) カラオケ関係事業部門

景気回復が続く中、当カラオケ業界においては個人消費の回復が遅れ、スナック等のナイト市場は未だ厳しい状況が続いております。当部門においては、業務効率の向上・仕入れコストの低減を課題と捉え、これまで以上の事業統合を実施し、効率的経営を実践してまいります。

また、カラオケボックス等における提案営業を充実させ、技術及びサービスの向上を図ってまいります。

(3) オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

レコード音楽業界及びレンタル業界におきましては、ユーザー動向の変化(音楽配信の台頭)とレンタル店舗の寡占化・大型化(既存中小店舗の廃業と大手チェーン店の出店攻勢等)を要因として、業界に様々な影響を及ぼしております。

当部門におきましては、更なる合理化・効率化を行うとともに、上記の状況に適した音楽配信も取り込んだパッケージ店舗の提案、新規取引先の開拓等行い、業界における地位の向上と確保を目指します。

(4) スポーツ事業部門

当連結会計年度より区分いたしました当部門は、平成18年9月に会員制スポーツクラブ「JOYFIT」を大阪府高槻市に、平成18年10月にホットヨガスタジオ「LAVA」を京都市・福岡市に3店舗を新規出店いたしました。

当事業につきましては、物件開発に注力し、同業他社との競争力を保つため、事業コンセプトの明確化・販促の実施等を行い、知名度の向上を図り、新規出店を行っていきたいと考えております。

なお、当事業を運営する株式会社ハブ・ア・グッドにおきましては、コスト管理を徹底して利益の確実な店づくりを実現し、当社グループの中核事業に育成していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につきまして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループの経営について

① 人材の確保と育成について

当社グループでは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員・臨時従業員が増加しております。このような状況の下、経営層・管理職・専門職・現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が充分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② M&Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM&Aを展開しております。この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

③ 市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金調達において主に間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 突発事象の発生による影響について

当社グループの販売店舗・物流施設または取引先の主要設備等では、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が発生した場合は、店舗の営業継続・商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生した場合、あるいは安定供給に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 事業内容等について

① 音通グループ各社の競合について

当社グループが運営するそれぞれの事業では、同業者間の競争は一層激しくなっております。したがって、店舗の統合・閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績見通しに影響を受ける可能性があります。

② 食料品・生活雑貨小売事業について

当事業では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。その商品につきましては、当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。

万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

③ カラオケ関係事業について

当部門では、カラオケの主要機器の供給を一部の機器メーカーに大きく依存しております。その供給元と当社グループとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・減少等供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

④個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びその他事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流失による問題は発生しておりません。

しかしながら、それらが予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤オーディオ・ビジュアル商品販売事業について

当事業では、卸販売先である取引先の大手寡占化の進行、音楽配信ビジネスの伸長など厳しい状況であることを認識しております。

取引先の増店計画や新規取引先の獲得を想定して堅調に推移するものと判断しておりますが今後、事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥業界の動向について

イ.食料品・生活雑貨小売事業について

100円均一業界の市場規模は5,000億円を超えておりますが、成長は鈍化しているものと思われます。また、100円商材の商品開発の限界、原料樹脂の高騰等、商品開発・供給にも目新しさも失われつつあります。

一方、業者間では100円商材に固執する業者・固執しない業者等、業態等の変化を含め、業者間の競争は更に激化するものと思われます。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

ロ.カラオケ関係事業について

個人消費の回復が遅れているスナック等のナイト市場は、未だ厳しい状況が続いております。また、デイ市場(カラオケボックス等)では、ここ数年、機器設置台数等に若干上向き傾向となってきましたが、依然として大手寡占化の傾向に拍車がかかっています。

一方、機器メーカーも寡占化が進み、機器メーカーの技術革新・新製品の投入により大きく市場が変動する場合があります。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

ハ.オーディオ・ビジュアル商品販売事業について

取引先であるオーディオ・ビジュアルレンタル店舗は、店舗数の減少と大手2社のM&Aによる寡占化が進行しています。また、インターネットや携帯電話を利用した音楽配信サービスの浸透、メディア変化(VHSからDVDへの変化)によるDVD市場の拡大の鈍化等、当事業部門を取り巻く環境の変化は、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社の設立及び営業譲受

① 設立会社の概要

商号	株式会社 エスティビー
主な事業の内容	日用雑貨及び化粧品の販売等
設立年月日	平成18年4月14日
本店所在地	大阪府高槻市栄町一丁目23番1号
代表者	代表取締役 岡村 邦彦
資本金	1,000万円
決算期	3月
当社との関係	株式会社音通エフ・リテール（連結子会社）の100%出資会社

② 子会社設立主旨及び営業譲受事由

譲渡先の株式会社アイ・エフ(民事再生法適用会社)が展開する100円均一ショップ「百圓領事館」を、当社グループの運営ノウハウの活用をもって店舗の再建が可能と判断、営業譲渡を受けるため設立しました。

③ 営業譲受の内容

営業譲渡契約の締結日	平成18年5月8日
譲受価額	220百万円
営業譲受日	平成18年8月3日
営業譲受店舗	100円均一ショップ「百圓領事館」等の店舗24店舗（F C店舗含む）

④ 営業譲受元の概要

商号	株式会社アイ・エフ
主な事業の内容	100円均一ショップ「百圓領事館」の経営
設立年月日	昭和61年9月1日
本店所在地	大阪府中央区内久宝寺町3-4-1
代表者	代表取締役 澤井 要一
資本金	6,500万円
決算期	3月末
店舗数	29店舗（F C店舗を含む）

(2) 子会社のフランチャイズ契約の締結

当社の連結子会社である株式会社ハブ・ア・グッドは、新規事業としてスポーツクラブ事業、ホットヨガ事業等を開始するにあたりフランチャイズ契約を締結しました。

① 「ジョイフィット」フランチャイズ契約の概要

フランチャイズの名称	「ジョイフィットフランチャイズシステム」
加盟金	10百万円(2号店目以降5百万円)
ロイヤリティー	月額 300千円
契約期間	契約締結後満5年間
契約締結日	平成18年5月3日

② ホットヨガスタジオLAVAフランチャイズ契約の概要

フランチャイズの名称	「ホットヨガスタジオLAVA・フランチャイズ・システム」
加盟金	2,500千円(2号店1,500千円、3号店以降1,000千円)
保証金	1店舗につき2,000千円
ロイヤリティー	売上代金の5%
契約期間	契約締結日から起算3ヶ年
契約締結日	平成18年9月5日

(3) 子会社の設立及び営業譲受

① 設立会社の概要

商号	株式会社 音通アミューズメント
設立年月日	平成18年6月2日
本店所在地	大阪府高槻市栄町一丁目23番1号
代表者	代表取締役 井上文雄
資本金	5,000万円
決算期	3月末
当社との関係	株式会社音通(当社)の55%出資会社

② 子会社設立主旨及び営業譲受事由

アミューズメント機器の販売事業(カラオケ関係事業に分類)については、当社子会社(100%出資)の株式会社ジャムテックが関西地区にて事業展開しておりますが、関東地区での業容拡大を目的に新会社を設立いたしました。なお、関東地区で同事業を事業展開しております株式会社ウイングより事業の営業譲渡を受けております。

③ 営業譲受の内容

営業譲渡契約の締結日	平成18年6月2日
譲受価額	180百万円
営業譲受日	平成18年6月2日
営業譲受明細	営業権及び固定資産等

④ 営業譲受元の概要

商号	株式会社ウイング
主な事業の内容	娯楽機械の製造、販売、貸付、修理等
設立年月日	昭和59年6月18日
本店所在地	東京都世田谷区上北沢4-29-5
代表者	代表取締役 井上 文雄
資本金	1,000万円
決算期	4月末

(4) 子会社の株式の取得

持分法適用関係会社であるマクロス株式会社の株式を、フォーレスト株式会社より10月1日に譲り受け、連結子会社となりました。

① 株式取得の理由

同社は、当社グループの基幹事業である「食料品・生活雑貨小売事業部門」における商品企画、開発の充実を目的として、平成17年5月にフォーレスト株式会社との折半出資により設立いたしましたが、フォーレスト株式会社より株式の20%を譲り受け、連結子会社化することにより決裁のスピードアップを諮り活動基盤を強固なものとするものであります。

② マクロス株式会社の概要

商号	マクロス株式会社
設立年月日	平成17年5月
本店所在地	東京都台東区浅草橋4丁目28番15号
代表社名	西田 雅弘
資本金	50,000千円
株式譲受日	平成18年10月1日
取得金額	10,000千円
株主(株式譲受後)	株式会社 音通 70% フォーレスト株式会社 15% サンバーダー株式会社 15%
主な事業内容	事務用品・事務機器の企画・製造・輸出入及び販売 日用品雑貨の企画・製造・輸出入及び販売

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、67億6千3百万円で前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円増加しております。売掛債権の増加5億4千1百万円及び棚卸資産の増加2億6千5百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、89億3千万円で前連結会計年度末に比べ16億7千9百万円増加しております。建物及び構築物の増加4億2千3百万円及びのれんの増加5億4千5百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、83億8千8百万円で前連結会計年度末に比べ24億5千7百万円増加しております。短期借入金の増加13億2千5百万円及び一年内返済予定の長期借入金の増加5億5千4百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、38億5千3百万円で前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円減少しております。社債の減少2億7千万円及び長期借入金の減少2億5千8百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、34億5千6百万円で前連結会計年度末に比べ57百万円増加しております。資本金及び資本準備金等の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は306億5千万円(前期比16.0%の増)となりました。

売上高が増加した主な要因は、連結子会社の株式会社エスティビーの100円ショップ「百圓領事館」の24店舗(直営店15店舗、F C店9店舗)の営業譲受及び持分法適用関連会社で生活雑貨の企画・販売会社のマクロス株式会社を株式譲受により連結子会社化を行い、食料品・生活雑貨小売事業部門の売上高が増加(前期比76.5%の増)したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は4億4千7百万円(前期比13.3%の減)となりました。

営業利益が減少した主な要因は、店舗新設による減価償却費及び営業譲受等によるのれん償却費の増加並びに人件費増加等により、販売費及び一般管理費が10億1千8百万円増加(前期比21.5%の増)したことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は3億5千7百万円(前期比8.9%の減)となりました。

経常利益が減少した主な要因は、前述の販売費及び一般管理費の増加によるものです。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は2億6千9百万円(前期比30.9%の減)となりました。

税金等調整前当期純利益が減少した主な要因は、固定資産除却損(42百万円)及び減損損失(36百万円)による特別損失の増加等によるものです。その結果、当連結会計年度における当期純利益は1億5百万(前期比47.6%の減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額1, 8 9 1百万円であり、その主な内訳は以下のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業	662, 529 千円
カラオケ関係事業	583, 719 千円
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	88, 372 千円
スポーツ事業	254, 086 千円
その他事業	303, 117 千円

設備投資は、主として「JOYFIT」, 「LAVA」及び「FLET’ S」の各店舗の新設及び賃貸用資産の取得であります。

(注) 設備投資には、店舗設備の他に建設協力金及び敷金等が含まれております。

当連結会計年度において、食料品・生活雑貨小売事業の店舗設備42, 107千円を除却、22, 493千円を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成19年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	賃貸用資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
食料品、生活雑貨 小売事業	—	1, 757, 518	432	—	243, 968	2, 001, 920	106 (1, 263)
カラオケ関係事業	326, 605	25, 816	36, 168	30, 000 (127. 43)	9, 993	428, 583	57 (20)
オーディオ・ビジュアル 商品販売事業	—	1, 328	—	—	9, 801	11, 129	43 (10)
スポーツ事業	—	193, 149	—	—	35, 105	228, 254	3 (30)
その他事業	490, 075	71, 758	7, 540	923, 835 (11, 595. 81)	8, 862	1, 502, 072	3 (0)
計	816, 681	2, 049, 571	44, 140	953, 835 (11, 723. 24)	307, 731	4, 171, 960	212 (1, 323)

(2) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			賃貸用資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府吹田市)	全社共通	管理設備 倉庫設備	—	28, 251	—	140, 000 (542. 00)	—	168, 251	—
Fマート北鈴蘭台店 (兵庫県神戸市)	その他事業	店舗底地	—	—	—	423, 467 (3, 970. 16)	—	423, 467	—
店舗賃貸物件 Fマート赤川店(FC) (大阪市旭区)	その他事業	店舗物件	151	171, 075	—	—	—	171, 227	—
店舗賃貸物件 (石川県加賀市)	その他事業	店舗物件	70, 453	—	—	90, 711 (6, 048. 95)	—	161, 165	—
店舗賃貸物件 (札幌市中央区)	その他事業	店舗物件	13, 641	27, 288	—	109, 720 (236. 76)	202	150, 853	—
店舗賃貸物件 Fマート姫島店 (FC) (大阪市西淀川区)	その他事業	店舗物件	—	78, 420	—	—	—	78, 420	—
賃貸物件 名古屋営業所 (名古屋市中区)	その他事業	管理施設	—	38, 841	—	11, 064 (115. 90)	—	49, 905	—
賃貸物件 (大阪府高槻市)	その他事業	一般住宅 施設	8, 206	—	—	36, 291 (101. 19)	—	44, 497	—
賃貸物件 (京都市右京区)	その他事業	店舗物件	982	—	—	43, 044 (129. 96)	—	44, 026	—

(3) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸用資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 音通 エフ・ リテー ル	F L E T ' S 守口東店 (大阪府守口市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	175,667	—	—	14,868	190,536	¹ (14)
	F L E T ' S 鳳店 (大阪府堺市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	165,812	—	—	8,418	174,230	¹ (15)
	F L E T ' S 川西店 (兵庫県川西市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	100,458	—	—	—	100,458	¹ (23)
	F L E T ' S 大正店 (大阪府大正区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	85,050	—	—	13,551	98,602	¹ (16)
	F L E T ' S 戸田公園店 (埼玉県戸田市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	74,072	—	—	15,781	89,854	¹ (17)
	F L E T ' S 尼崎店 (兵庫県尼崎市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	67,259	—	—	13,803	81,062	¹ (19)
	F L E T ' S 甲子園店 (兵庫県西宮市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	65,545	—	—	10,507	76,052	¹ (20)
	F L E T ' S 茨木店 (大阪府茨木市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	74,310	—	—	548	74,858	¹ (20)
	F L E T ' S 上板橋店 (東京都板橋区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	71,944	—	—	—	71,944	—
	F L E T ' S 二条店 (京都市中京区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	49,223	—	—	17,311	66,534	¹ (26)
	F L E T ' S 門真店 (大阪府門真市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	66,089	—	—	—	66,089	¹ (28)
	F L E T ' S 西院店 (京都市右京区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	64,515	—	—	—	64,515	¹ (27)
	F L E T ' S ひょうたん山店 (大阪府東大阪市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	54,757	—	—	—	54,757	¹ (19)
	F L E T ' S 神明店 (京都府宇治市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	44,171	—	—	8,422	52,593	¹ (29)
	F L E T ' S 千里丘店 (大阪府茨木市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	33,745	—	—	16,438	50,183	² (25)
	F L E T ' S 新堀川店 (京都市伏見区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	47,505	—	—	76	47,582	¹ (15)
	F L E T ' S 関目店 (大阪府城東区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	46,693	—	—	219	46,912	¹ (15)
	F L E T ' S 大宮櫛引店 (さいたま市大宮 区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	—	31,287	—	—	13,299	44,587	¹ (15)

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸用資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式 会社 音通マ ルチメ ディア	賃貸用資産 (大阪市淀川区)	カラオケ 関係事業	レンタル 資産	310,928	—	—	—	—	310,928	—
	倉庫 (兵庫県伊丹市)	カラオケ 関係事業	倉庫設備	18,533	—	—	30,000 (127.43)	—	48,533	—
株式 会社 ジャム テック	賃貸用資産 (大阪府吹田市)	カラオケ 関係事業	レンタル 資産	15,677	—	—	—	—	15,677	—
株式 会社 ハブ・ ア・グ ッド	JOYFIT摂津富田店 (大阪府高槻市)	スポーツ事業	店舗設備	—	86,728	—	—	15,593	102,321	² (18)
	LAVA福岡天神店 (福岡市中央区)	スポーツ事業	店舗設備	—	44,018	—	—	6,358	50,376	¹ (9)
	LAVA京都桂店 (京都市西京区)	スポーツ事業	店舗設備	—	43,188	—	—	8,188	51,377	¹ (8)

- (注) 1 従業員数の（外書）は、臨時従業員数であります。
- 2 店舗設備の他に建設協力金及び敷金等が含まれております。
- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

事業部門	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
食料品・生活雑貨 小売事業	店舗什器・備品	5年間	85,339	190,909
カラオケ関係事業	賃貸用機器	5年間	277,798	864,041
スポーツ事業	店舗什器・備品	5年間	17,808	70,070
合計	—	—	380,946	1,125,020

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結グループ)は多様な事業を各連結子会社間で展開しており、連結会計年度末においてその設備の新設・拡充等のプロジェクトの決定には至っておりません。したがって、事業の種類別セグメントの数値を開示する方法によっております。

当社グループにおける当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は、15億2千2百万円で事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成19年3月末現在 設備投資計画金額 (百万円)	設備の主な内容
食料品・生活雑貨小売事業	106	・総合100円ショップ「FLET'S」及び 「百圓領事館」の各店舗の新設 ・食品スーパー「F MART」店舗の新設
カラオケ関係事業	125	・ゲームセンターの新設
オーディオ・ビジュアル商品 販売事業	—	—
スポーツ事業	170	・スポーツクラブ「JOYFIT」店舗の新設
その他事業	1,121	・賃貸用資産の取得 ・コインパーキング設備の新設
合計	1,522	

(注)1 金額には消費税を含んでおりません。

2 設備投資計画に係る今後の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3 設備投資計画には、建設協力金及び敷金等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	182,029,345	182,048,245	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	182,029,345	182,048,245	—	—

(注)提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,400 (注)1	113,400 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10 (注)3	1株当たり10 (注)3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10 (注)3 資本組入額 5 (注)3	発行価格 10 (注)3 資本組入額 5 (注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1 単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	41	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	774,900(注)1	756,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10 (注)3	1株当たり10 (注)3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10 (注)3 資本組入額 5 (注)3	発行価格 10 (注)3 資本組入額 5 (注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1 単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	196	196
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,646,000（注）1	2,646,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり21（注）3	1株当たり21（注）3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 21（注）3 資本組入額 11（注）3	発行価格 21（注）3 資本組入額 11（注）3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1 単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	（当社代表取締役及び専務取締役） 3,000 （役員及び従業員） <u>1,749</u> （計） 4,749	（当社代表取締役及び専務取締役） 3,000 （役員及び従業員） <u>1,747</u> （計） 4,747
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	（当社代表取締役及び専務取締役） 13,500,000 （役員及び従業員） <u>7,870,000</u> （計） 21,370,500 （注）1	（当社代表取締役及び専務取締役） 13,500,000 （役員及び従業員） <u>7,861,500</u> （計） 21,361,500 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり63（注）3	1株当たり63（注）3
新株予約権の行使期間	（当社代表取締役及び専務取締役） 平成17年8月30日～平成32年8月29日 （役員及び従業員） 平成19年6月30日～平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 63（注）3 資本組入額 32（注）3	発行価格 63（注）3 資本組入額 32（注）3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1 単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年5月1日付で株式1株を株式1.8株に株式を分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月 1 日 (注) 1	2, 595, 000	7, 830, 000	129, 750	427, 500	235, 082	411, 332
平成16年 4 月 1 日～ 平成16年 9 月30日 (注) 2. 3	3, 137, 600	10, 967, 600	352	427, 852	347	411, 679
平成16年10月1日～ 平成17年 3 月31日 (注) 4. 5	21, 973, 000	32, 940, 600	793	428, 646	793	412, 473
平成17年 4 月 1 日～ 平成17年 9 月30日 (注) 6. 7	1, 273, 000	34, 213, 600	163, 481	592, 128	163, 481	575, 955
平成17年10月 1 日～ 平成18年 3 月31日 (注) 8. 9. 10	64, 431, 314	98, 644, 914	785, 746	1, 377, 874	774, 019	1, 349, 974
平成18年 4 月 1 日～ 平成18年 9 月30日 (注) 11. 12	81, 065, 131	179, 710, 045	13, 662	1, 391, 536	12, 955	1, 362, 929
平成18年10月 1 日～ 平成19年 3 月31日 (注) 13	2, 319, 300	182, 029, 345	24, 151	1, 415, 688	22, 059	1, 384, 988

- (注) 1 連結対象子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併したことによるものであります。株式会社音通と株式会社サンフレア合併比率は0.75対1であります。
- 2 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.4株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により3,132,000株増加しております。
- 3 新株予約権の行使による増加5,600株が含まれております。
- 4 平成16年11月22日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により21,935,200株増加しております。
- 5 新株予約権の行使による増加37,800株が含まれております。
- 6 平成17年 9 月29日付にて新株発行に伴って発行株式総数、資本金、資本準備金下記のとおりが増加しております。
- 新株の発行形態 有償・第三者割当
発行価格 268円
資本組入額 134円
発行株式総数 1,210千株
割当先 株式会社第一興商
- 7 新株予約権の行使に伴って発行株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 63 千株
資本金 1,341 千円
資本準備金 1,341 千円
- 8 平成17年11月21日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2.5株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により51,320,400株増加しております。
- 9 新株予約権の行使に伴って発行株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 3,433 千株
資本金 30,908 千円
資本準備金 28,859 千円
- 10 転換社債型新株予約権付社債の転換に伴って発行株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 9,677 千株
資本金 754,838 千円
資本準備金 745,160 千円
- 11 新株予約権の行使に伴って発行株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 1,720 千株
資本金 13,662 千円
資本準備金 12,955 千円
- 12 平成18年5月1日に、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.8株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により79,344,331株増加しております。
- 13 新株予約権の行使に伴って発行株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
- 発行株式総数 2,319千株
資本金 24,151千円
資本準備金 22,059千円
- 14 平成19年 4 月 1 日から平成19年 5 月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が18,900株、資本金が94,500円及び資本準備金が94,500円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	0	3	20	65	5	1	6,437	6,531	－
所有株式数 （単元）	0	3,592	1,157	84,765	546	10	90,352	180,422	1,607,345
所有株式数 の割合（％）	0	1.99	0.64	46.98	0.30	0.01	50.08	100.00	－

- (注) 1 自己株式169,803株は、「個人その他」に169単元、「単元未満株式の状況」に803株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。
3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 デジユニット	大阪府高槻市栄町1丁目23-1	51,493	28.29
株式会社 第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	15,079	8.28
岡村 邦彦	京都府京都市西京区	4,029	2.21
仲川 進	京都府京都市西京区	4,029	2.21
大阪証券金融 株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4-6	3,415	1.88
株式会社 エム・ティー・エー	大阪市淀川区三国本町1丁目14-12	3,132	1.72
三栄文化機器 株式会社	兵庫県伊丹市車塚2丁目85	3,118	1.71
アサヒコミュニケーションネットワーク株式会社	大阪市淀川区三国本町1丁目14-12	3,118	1.71
有限会社ヒューマンネット	大阪市淀川区三国本町1丁目14-12	3,118	1.71
小林 護	兵庫県尼崎市	2,623	1.44
計	—	93,158	51.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,253,000	180,204	—
単元未満株式	普通株式 1,607,345	—	—
発行済株式総数	182,029,345	—	—
総株主の議決権	—	180,204	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には証券保管振替機構名義の株式が49,000株及び含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権49個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	169,000	—	169,000	0.09
計	—	169,000	—	169,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

イ. 平成14年6月27日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ. 平成15年6月27日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ハ、平成16年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ニ、平成17年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月28日)での決議状況 (取得期間平成19年5月29日～平成19年8月31日)	6,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,000,000	400,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	444,000	20,388,000
提出日現在の未行使割合(%)	92.6	94.9

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119,222	7,421,200
当期間における取得自己株式	3,600	141,200

(注)1 当事業年度における取得自己株式数には、平成18年5月1日付で株式分割(1:1.8)したことによる増加株式数44,241株を含んでおります。
2 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	169,803	—	617,403	—

(注)1 当事業年度における保有自己株式数には、株式分割(1:1.8)による増加株式数44,241株を含んでおります。
2 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。
こうした認識のもと、利益配分につきましては、業績動向や経営環境等を勘案し、長期安定に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。
以上の方針に基づき、当事業年度の配当は1株当たり0.46円(うち中間配当0.23円)を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、強固な財務体質の確立と、経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立った業績の拡大と経営体質改善のために積極的に取り組んでまいります。
当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月27日 取締役会決議	39,437	0.23
平成19年6月28日 定時株主総会決議	41,299	0.23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	230	243	314	293	235
最低(円)	116	150	83	134	49

(注)1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 平成16年5月20日付で1:1.4、平成16年11月22日付で1:3、平成17年11月21日付で1:2.5、平成18年5月1日付で1:1.8に株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	72	67	64	61	57	54
最低(円)	60	51	54	53	51	49

(注)1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 平成18年5月1日付で1:1.8に株式分割を実施しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	岡村 邦彦	昭和30年12月13日生	昭和56年8月 昭和56年8月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月	当社設立 当社代表取締役社長(現) (連結子会社) ㈱音通エフ・リテール ㈱音通マルチメディア ㈱エスティビー 以上、代表取締役(現)	(注)2	4,029
取締役副社長 (代表取締役)	—	仲川 進	昭和30年9月2日生	昭和56年8月 昭和56年8月	当社設立 代表取締役副社長 管理本部長(現)	(注)2	4,029
専務取締役	—	小林 護	昭和31年9月6日生	平成14年3月 平成14年10月	株式会社サンフレア 代表取締役社長 当社専務取締役(現)	(注)2	2,623
取締役	—	藤本 佳男	昭和31年9月20日生	昭和58年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役大阪営業部長 取締役フレッツ事業担当 取締役フレッツ事業部長 取締役フレッツ事業本部業務部長 取締役RM事業本部F事業部長 取締役(現)	(注)2	409
取締役	—	伊澤 三男	昭和35年5月8日生	昭和56年8月 平成9年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役商品部長 取締役営業部長 取締役 取締役マルチメディア事業本部業務部長 取締役MM事業本部業務部長 取締役(現)	(注)2	1,229
取締役	—	林 伸昭	昭和28年9月6日生	昭和60年1月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 特別販売部部長 取締役特別販売部部長 取締役東京営業部長 当社監査役 取締役(現)	(注)2	271
取締役	—	日比谷 真	昭和30年12月7日生	平成11年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月	株式会社エム・ティー・エー顧問 有限会社ヒューマンネット企画顧問 株式会社サンフレア入社 株式会社サンフレア監査役 当社監査役 取締役管理部長 取締役(現)	(注)2	200
取締役	—	宮川 旭	昭和34年12月18日生	昭和53年4月 昭和58年8月 昭和60年12月 平成14年1月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	信用組合大阪商銀入社 青木電業株式会社入社 株式会社エム・ティー・エー取締役 株式会社サンフレア入社 当社入社 当社取締役 取締役MM事業本部営業部長 取締役(現)	(注)2	199

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山村 洋一	昭和30年11月13日生	昭和56年8月 昭和57年3月 平成10年6月 平成17年4月 平成19年6月	監査役 当社入社 取締役業務部長 取締役管理部長 当社監査役(現)	(注)3	1,098
監査役	—	松下 實人	昭和10年11月15日	昭和30年9月 昭和41年8月 昭和52年2月 昭和58年2月 平成8年8月 平成15年6月	大東貿易株式会社 (現株式会社タイトー) 入社 株式会社こう商共同設立 ナショナル商事創立 ナショナル商事株式会社設立 代表取締役 アサヒコミュニケーションネット ワーク株式会社専務取締役 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役	—	石丸 哲朗	昭和27年9月11日生	平成8年6月 平成10年10月 平成15年6月	ナガオカスポーツ株式会社退社 有限会社アップル設立 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役	—	大関 紘宇	昭和16年6月3日	昭和37年4月 昭和40年9月 昭和43年10月 昭和56年9月 昭和62年9月 平成19年6月	ニッポン放送株式会社入社 株式会社 東通入社 株式会社 大阪東通入社 中山総業株式会社 メイファ常務取締役 株式会社 ジェイ・エム・ビー 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	—
計							14,087

- (注) 1 監査役石丸哲朗及び大関紘宇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 各監査役の任期は次のとおりであります。
- 山村洋一 (平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
- 石丸哲朗 (平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
- 松下實人 (平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
- 大関紘宇 (平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性・公平性に向けたチェック機能の充実を検討の上、効果的な対策に取り組んで参ります。

(1) 当社グループの企業統治に関する事項

① 会社機関の内容

定時取締役会を月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する取締役会において業務執行に係わる重要な意志決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、その他の社内規程を整備、明文化し、適時適切に見直しを行う。

業績管理については、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理、進捗管理を実施する。

② 当社グループの機関の内容

子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督・監査を実施する。

子会社の事業運営については、当社の担当取締役が監督し、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を実施する。その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程を整備し、取締役会がその任にあたる。

子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を実施する。

子会社は、それぞれに関するリスクの管理を実施し、当社の担当取締役及び子会社の取締役は、定期的に管理の状況を取締役会に報告する。

③ 内部統制システムの構築

平成18年5月20日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について以下の通り決議しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動基準を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

また、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部を設置し、役職員に対して、コンプライアンスに関する研修・マニュアルの作成・配布を実施し、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を高める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。

責任部署は、重要な意志決定及び報告について、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

④ リスク管理体制の整備の状況

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長として取締役会において行い、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者の体制を整える。

リスク管理体制の構築及び運用を行うため、リスク管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の外部のアドバイスを受ける体制を組織し、迅速な対応をする体制を整える。

⑤ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 9名 63,100 千円

監査役 1名 1,800 千円

(社外監査役は無報酬であります。)

⑥監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

イ. 当事業年度に係る報酬等の額 16,000 千円

ロ. 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

該当事項はありません。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の業務に基づく報酬

該当はありません。

(2)内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続き並びに相互連携

①取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決済書類及び関係書類を閲覧する。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。

また、取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。

②その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努め、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携、意思疎通を諮り、効果的な監査業務の遂行を図る。

③監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要となる使用人を配置するものとし、具体的な組織、人数、その他の事項について、監査役会と十分な協議の上決定する。

④補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から指揮命令は受けない。

また、当該使用人の任命・異動については監査役の同意を必要とし、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。

(3)社外取締役及び社外監査役と当社グループとの関係

①他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

監査役石丸哲朗氏は有限会社アップルの代表取締役であり、同社は当企業集団と商品仕入取引があります。

監査役平井英孝氏は、株式会社エレファントの代表取締役であり、同社は当企業集団と商品仕入取引があります。

②他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

③責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(4)当社定款に定める事項

①取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

③株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309号第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- ④自己株式の取得
- 当社は、自己株式の取得について、会社法第165条2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5)会計監査人の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	阿部 修二	新日本監査法人
	林 由佳	

(注)当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

②継続監査年数については、全員7年以内であります。

③会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名
会計士補等 7名

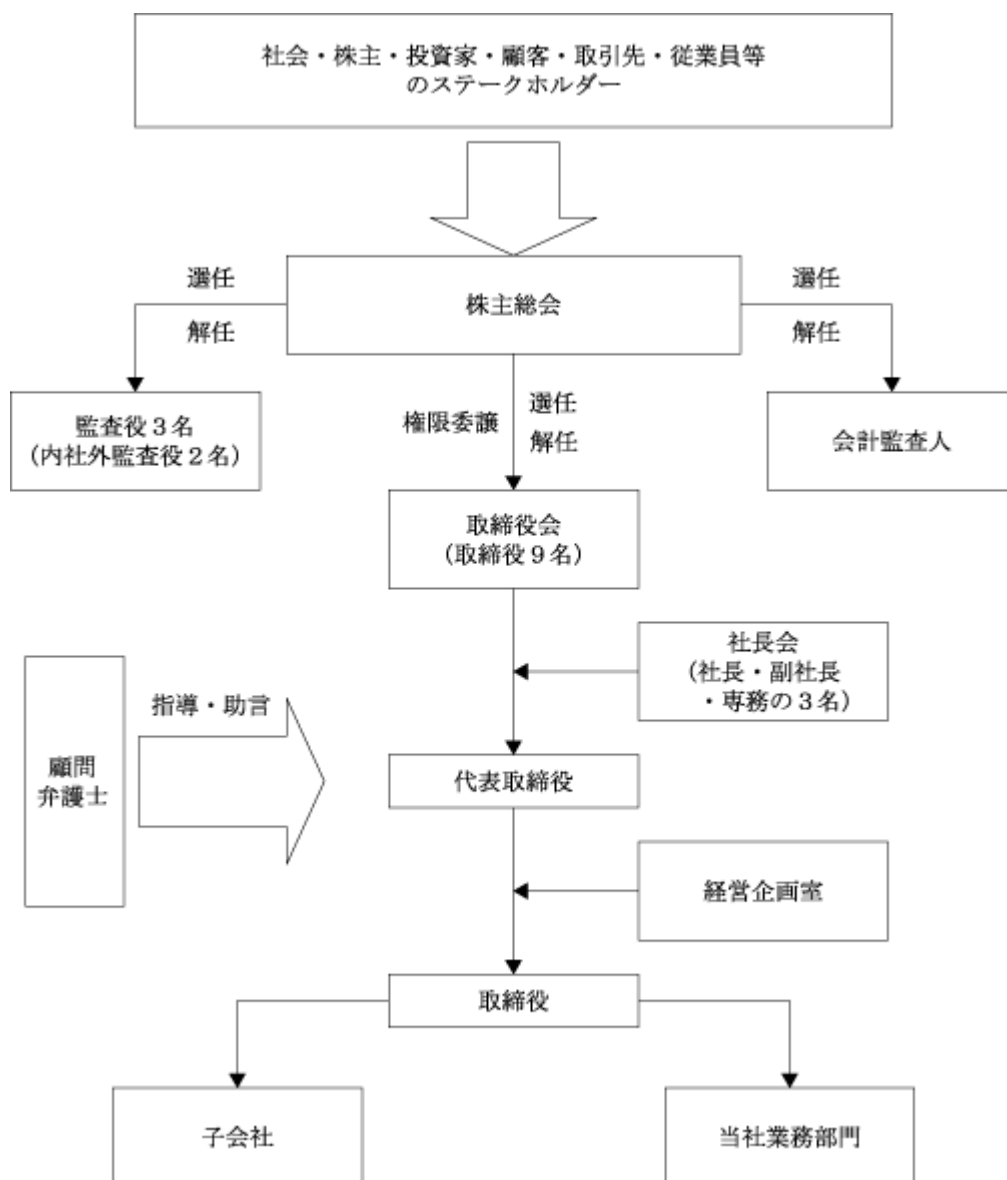
④責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である新日本監査法人とは、会社法第423条の賠償契約を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は同法第427条第1項に定める金額であります。

⑤解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 3		2, 734, 435			2, 210, 033	
2 受取手形及び売掛金			1, 568, 634			2, 110, 141	
3 棚卸資産			1, 168, 770			1, 434, 373	
4 前払費用			129, 732			208, 344	
5 繰延税金資産			33, 359			18, 130	
6 その他			795, 288			915, 424	
貸倒引当金			△1, 589			△132, 723	
流動資産合計			6, 428, 632	46. 9		6, 763, 723	43. 1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 2						
(1) 賃貸用資産	※ 4	1, 236, 699			1, 565, 377		
減価償却累計額		△561, 281	675, 417		△729, 668	835, 708	
(2) 建物及び構築物	※ 3	2, 111, 164			2, 680, 605		
減価償却累計額		△405, 805	1, 705, 359		△551, 639	2, 128, 965	
(3) 土地			836, 523			953, 835	
(4) その他		388, 896			595, 696		
減価償却累計額		△89, 733	299, 162		△199, 984	395, 711	
有形固定資産合計			3, 516, 462	25. 7		4, 314, 221	27. 5
2 無形固定資産							
(1) のれん			—			545, 375	
(2) その他	※ 5		173, 196			49, 329	
無形固定資産合計			173, 196	1. 3		594, 705	3. 8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			—			185, 935	
(2) 建設協力金			987, 178			1, 110, 870	
(3) 差入保証金	※ 3		2, 020, 202			2, 102, 108	
(4) 繰延税金資産			29, 123			89, 160	
(5) その他	※ 1		549, 914			547, 363	
貸倒引当金			△24, 487			△13, 961	
投資その他の資産合計			3, 561, 931	26. 0		4, 021, 477	25. 6
固定資産合計			7, 251, 591	53. 0		8, 930, 403	56. 9
III 繰延資産							
1 新株発行費			8, 253			—	
2 株式交付費			—			4, 509	
3 社債発行費			8, 183			—	
繰延資産合計			16, 437	0. 1		4, 509	0. 0
資産合計			13, 696, 660	100. 0		15, 698, 637	100. 0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			2,820,551			3,184,854	
2 短期借入金	※ 3		620,000			1,945,500	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※ 3, 4		1,521,899			2,076,063	
4 一年以内償還予定の社債			120,000			270,000	
5 未払金			253,701			290,305	
6 一年以内支払予定の長期割賦未払金	※ 3, 4		206,842			138,537	
7 未払法人税等			171,330			167,828	
8 賞与引当金			14,464			10,796	
9 繰延税金負債			—			1,422	
10 その他			202,397			303,177	
流動負債合計			5,931,189	43.3		8,388,485	53.4
II 固定負債							
1 社債			370,000			100,000	
2 長期借入金	※ 3		3,664,199			3,405,509	
3 長期割賦未払金	※ 3, 4		128,258			56,901	
4 退職給付引当金			42,605			51,255	
5 繰延税金負債			711			—	
6 その他			160,704			240,161	
固定負債合計			4,366,479	31.9		3,853,826	24.5
負債合計			10,297,668	75.2		12,242,312	78.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 6		1,377,874	10.1		—	—
II 資本剰余金			1,507,789	11.0		—	—
III 利益剰余金			526,341	3.8		—	—
IV その他有価証券評価差額金			△5,993	△0.0		—	—
V 自己株式	※ 7		△7,020	△0.1		—	—
資本合計			3,398,991	24.8		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			13,696,660	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—			1,415,688	9.0
2 資本剰余金			—			1,542,803	9.8
3 利益剰余金			—			494,517	3.2
4 自己株式	※7		—			△14,441	△0.1
株主資本合計			—	—		3,438,568	21.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—			△17,521	△0.1
評価・換算差額等 合計			—	—		△17,521	△0.1
III 少数株主持分			—	—		35,278	0.2
純資産合計			—	—		3,456,325	22.0
負債及び純資産合計			—	—		15,698,637	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		26,412,708	100.0		30,650,358	100.0
II 売上原価			21,171,656	80.2		24,459,268	79.8
売上総利益			5,241,051	19.8		6,191,089	20.2
III 販売費及び一般管理費			4,724,978	17.9		5,743,486	18.7
営業利益			516,073	1.9		447,602	1.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		26,180			38,088		
2 その他		23,334	49,514	0.2	20,614	58,702	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		117,682			122,846		
2 持分法による投資損失		13,773			1,363		
3 社債発行費償却		19,226			8,183		
4 その他		22,118	172,800	0.6	16,406	148,800	0.5
経常利益			392,787	1.5		357,504	1.2
VI 特別利益	※ 2						
1 有価証券売却益		—			4,691		
2 貸倒引当金戻入益		—			9,872		
3 その他		—	—	0.0	244	14,808	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		2,394			42,107		
2 有価証券評価損		—			3,244		
3 減損損失		—			36,364		
4 その他		—	2,394	0.0	21,190	102,905	0.3
税金等調整前当期純利益			390,393	1.5		269,408	0.9
法人税、住民税 及び事業税	※ 3	214,126			210,953		
過年度未払法人税等戻入額		—			△8,120		
法人税等調整額		△25,241	188,885	0.7	△40,820	162,013	0.5
少数株主利益			—			1,919	0.0
当期純利益			201,507	0.8		105,475	0.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			412, 473
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		937, 500	
2 自己株式処分差益		157, 814	1, 095, 315
III 資本剰余金期末残高			1, 507, 789
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			394, 955
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		201, 507	201, 507
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		56, 621	
2 役員賞与		13, 500	70, 121
IV 利益剰余金期末残高			526, 341

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		少数 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月 31日残高(千円)	1,377,874	1,507,789	526,341	△7,020	3,404,984	△5,993	△5,993	—	3,398,991
連結会計年度中 の変動額									
新株の発行	37,813	35,014			72,828				72,828
自己株式の取得				△7,421	△7,421				△7,421
剰余金の配当 (注)			△39,437		△39,437				△39,437
剰余金の配当			△41,299		△41,299				△41,299
当期純利益			105,475		105,475				105,475
役員賞与の 支給(注)			△56,562		△56,562				△56,562
株主資本以外 の項目の連結 会計年度中 の変動額(純額)						△11,527	△11,527	35,278	23,751
連結会計年度中 の変動額合計 (千円)	37,813	35,014	△31,824	△7,421	33,583	△11,527	△11,527	35,278	57,334
平成19年3月31 日残高(千円)	1,415,688	1,542,803	494,517	△14,441	3,438,568	△17,521	△17,521	35,278	3,456,325

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		390,393	269,408
2 減価償却費		326,539	496,085
3 減損損失		—	36,364
4 連結調整勘定償却額		16,245	—
5 のれん償却額		—	84,993
6 社債発行費償却額		19,226	8,183
7 新株発行費償却額		4,126	—
8 株式交付費償却額		—	4,317
9 貸倒引当金の増減額		1,177	△17,044
10 賞与引当金の増減額		4,478	△3,668
11 退職給付引当金の増減額		23,163	8,650
12 受取利息及び受取配当金		△27,505	△39,981
13 支払利息		117,682	122,846
14 固定資産除却損		2,394	42,107
15 持分法投資損失		13,773	1,363
16 売上債権の増減額		△516,200	△178,307
17 棚卸資産の増減額		△227,539	△121,563
18 仕入債務の増減額		1,158,492	△39,268
19 未収入金の増減		—	△92,876
20 役員賞与		△13,500	△56,562
21 仮払金の増減		△229,347	265,732
22 立替金の増減		△197,073	△53,808
23 前払費用の増減		—	△105,643
24 その他		△38,702	145,629
小計		827,824	776,959
25 利息及び配当金の受取額		27,282	39,981
26 利息の支払額		△119,958	△125,919
27 法人税等の支払額		△128,115	△261,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		607,032	429,485

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払出による収入		174,796	21,500
2 定期預金の預入れによる支出		△55,045	△23,022
3 有形固定資産の取得による支出		△1,485,573	△1,161,605
4 無形固定資産の取得による支出		△14,746	△17,484
5 投資有価証券の取得による支出		△13,821	△172,376
6 投資有価証券の売却による収入		—	62,998
7 長期貸付による支出		—	△186,064
8 長期貸付金の回収による収入		—	51,822
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※ 3	△255,221	—
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	※ 3	—	87,624
11 関連会社株式取得による支出	※ 3	△25,000	—
12 建設協力金・差入保証金の増加額		△931,707	△570,394
13 建設協力金・差入保証金の回収額		319,261	315,503
14 短期貸付による支出		—	△108,153
15 営業譲受による支出	※ 2	△1,122,306	△637,126
16 営業譲渡による収入	※ 2	99,208	—
17 その他		5,154	16,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,305,001	△2,320,565
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,855,000	4,735,500
2 短期借入金の返済による支出		△1,299,472	△3,480,000
3 長期借入れによる収入		3,980,000	2,844,333
4 長期借入金の返済による支出		△2,754,979	△2,548,860
5 転換社債の発行による収入	※ 4	1,489,282	—
6 社債の償還による支出		△120,000	△120,000
7 割賦未払金の支払による支出		△264,245	△87,416
8 株式の発行による収入		374,349	72,254
9 配当金の支払額		△56,621	△80,737
10 少数株主からの払込みによる収入		—	22,500
11 自己株式取得による支出		△64,381	△7,421
12 自己株式売却による収入		174,536	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,313,467	1,350,152
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		615,497	△540,927
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,691,377	2,306,874
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		2,306,874	1,765,946

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ハブ・ア・グッド</p> <p>株式会社音通エフ・リテール</p> <p>株式会社音通マルチメディア</p> <p>株式会社ジャムテック</p> <p>(注)前会計期間において持分法適用会社であった㈱ハブ・ア・グッドは持株比率増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、(㈱音通エフ・リテール、(㈱音通マルチメディア、(㈱ジャムテックは、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <table><tr><th>子会社名</th><th>取得日</th><th>みなし取得日</th></tr><tr><td>(㈱ハブ・ア・グッド</td><td>平成17年4月28日</td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>(㈱音通エフ・リテール</td><td>平成17年4月1日</td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>(㈱音通マルチメディア</td><td>平成17年11月24日</td><td>平成17年10月1日</td></tr><tr><td>(㈱ジャムテック</td><td>平成17年5月9日</td><td>平成17年4月1日</td></tr></table>	子会社名	取得日	みなし取得日	(㈱ハブ・ア・グッド	平成17年4月28日	平成17年4月1日	(㈱音通エフ・リテール	平成17年4月1日	平成17年4月1日	(㈱音通マルチメディア	平成17年11月24日	平成17年10月1日	(㈱ジャムテック	平成17年5月9日	平成17年4月1日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p> <p>株式会社ハブ・ア・グッド</p> <p>株式会社音通エフ・リテール</p> <p>株式会社音通マルチメディア</p> <p>マクロス株式会社(注)1</p> <p>株式会社ジャムテック</p> <p>株式会社エスティビー(注)2</p> <p>株式会社音通アミューズメント(注)3</p> <p>(注)1 マクロス株式会社は、平成18年10月1日付でフォーレスト株式会社より株式を譲り受け、持分法適用関連会社から連結子会社となったため当該日を基準日として連結の範囲に含めております。</p> <p>2 平成18年4月14日付で、株式会社エフ・リテールの100%出資子会社として株式会社エスティビー(連結子会社)を設立し、平成18年8月3日付で株式会社アイエフより営業譲受を受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>3 平成18年6月2日付で、株式会社音通の55%出資子会社として株式会社音通アミューズメント(連結子会社)を設立し、同日付で株式会社ウイングより営業譲受を受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名</p> <p>子会社は全て連結しております。</p>
子会社名	取得日	みなし取得日														
(㈱ハブ・ア・グッド	平成17年4月28日	平成17年4月1日														
(㈱音通エフ・リテール	平成17年4月1日	平成17年4月1日														
(㈱音通マルチメディア	平成17年11月24日	平成17年10月1日														
(㈱ジャムテック	平成17年5月9日	平成17年4月1日														
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>マクロス株式会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>マクロス株式会社は、平成18年10月1日付で連結子会社となったため、当該日より持分法の適用範囲から除外しております。</p>															
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>															
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③棚卸資産</p> <p>a 商品</p> <p>食料品、生活雑貨(100円ショップ)</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー)</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>オーディオ・ビジュアル商品</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>その他</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③棚卸資産</p> <p>a 商品</p> <p>食料品、生活雑貨(100円ショップ)</p> <p>同左</p> <p>生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー)</p> <p>同左</p> <p>オーディオ・ビジュアル商品</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>同左</p>															

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>賃貸用資産 3～47年</p> <p>その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>商法施行規則の規定する最長期間（3年）に渡り均等償却をしております。</p> <p>社債発行費</p> <p>商法施行規則の規定する最長期間（3年）に渡り均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社グループの行っている取引は金利キャップ取引及び金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>3年間にわたり均等償却をしております。</p> <p>社債発行費</p> <p>3年間にわたり均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社グループの行っている取引は金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって おります。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法に よっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年及び10年で均等償却しております。	6 のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅 少なものについては、発生時に一括償却しております。 なお、㈱ジャムテック及び㈱音通アミューズメントは、10年 間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年 度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	7 ー
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値 変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資であり ます。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
—	1 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,421,047 千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—	2 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「営業権」及び「連結調整勘定」は、前連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「減価償却費」に営業権償却費を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。また、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。
—	3 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却額」は、当連結会計年度より「株式交付費償却額」として表示する方法に変更しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>4 (自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>5 (ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は88,441千円であります。
—	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増減」及び「前払費用の増減」は、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。
—	2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」・「長期貸付による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」並びに「短期貸付による支出」を当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,226千円	※1 —
※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,056,821千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,481,292千円
※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 200,036千円 差入保証金 9,900千円 計 209,936千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 285,000千円 (1年以内返済予定を含む) 割賦債務 135,876千円 リース債務 53,274千円 計 474,151千円	※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 258,651千円 建物 22,928千円 差入保証金 9,900千円 計 291,479千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 495,500千円 長期借入金 2,210,308千円 (1年以内返済予定を含む) 割賦債務 65,502千円 リース債務 25,268千円 計 2,796,578千円
※4 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は、376,748千円であります。	※4 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は、237,753千円であります。
※5 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、107,005千円であります。	※5 —
※6 連結会社が発行する株式及び発行済株式の総数 発行済株式総数 98,644,914株	※6 —
※7 自己株式の保有数 普通株式 50,581株	※7 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 823,702千円 雑 給 951,705千円 賞与引当金繰入額 14,464千円 地代家賃 876,893千円 貸倒引当金繰入額 1,177千円 退職給付費用 9,695千円 減価償却費 162,401千円 連結調整勘定償却額 16,912千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 947,206千円 雑 給 1,108,208千円 賞与引当金繰入額 10,796千円 地代家賃 1,127,664千円 貸倒引当金繰入額 12,246千円 退職給付費用 8,912千円 減価償却費 280,732千円 のれん償却額 84,993千円																																				
※2 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 賃貸用資産 2,371千円 その他 23千円 計 2,394千円	※2 —																																				
※3 —	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 42,107千円																																				
※4 —	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 単位：千円 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗資産</td><td>兵庫県宝塚市</td><td>建物及び附属設備</td><td>9,235</td></tr><tr><td>店舗資産</td><td>大阪府摂津市</td><td>建物及び附属設備</td><td>2,975</td></tr><tr><td>店舗資産</td><td>兵庫県明石市</td><td>建物及び附属設備</td><td>2,975</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>大阪府茨木市</td><td>建物及び附属設備</td><td>501</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>愛知県一宮市</td><td>建物及び附属設備</td><td>2,485</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>愛知県一宮市</td><td>土地</td><td>3,861</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>大阪市生野区</td><td>什器・備品</td><td>14,331</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>36,364</td></tr></table> (経緯) 小売事業及び賃貸物件の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。 (グルーピング) 当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率5%にて算定しております。	用途	場所	種類	金額	店舗資産	兵庫県宝塚市	建物及び附属設備	9,235	店舗資産	大阪府摂津市	建物及び附属設備	2,975	店舗資産	兵庫県明石市	建物及び附属設備	2,975	賃貸用資産	大阪府茨木市	建物及び附属設備	501	賃貸用資産	愛知県一宮市	建物及び附属設備	2,485	賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861	リース資産	大阪市生野区	什器・備品	14,331	計			36,364
用途	場所	種類	金額																																		
店舗資産	兵庫県宝塚市	建物及び附属設備	9,235																																		
店舗資産	大阪府摂津市	建物及び附属設備	2,975																																		
店舗資産	兵庫県明石市	建物及び附属設備	2,975																																		
賃貸用資産	大阪府茨木市	建物及び附属設備	501																																		
賃貸用資産	愛知県一宮市	建物及び附属設備	2,485																																		
賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861																																		
リース資産	大阪市生野区	什器・備品	14,331																																		
計			36,364																																		
※5 —	※5 特別損失の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。 子会社・本社等移転費用 14,182千円 店舗閉鎖費用 3,829千円 訴訟和解金 3,000千円 その他 178千円 計 21,190千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,644,914	83,384,431	—	182,029,345

(注)平成18年5月1日付にて1:1.8に株式分割をしております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 4,040,100 株
株式分割による増加 79,344,331 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,581	119,222	—	169,803

(注)平成18年5月1日付にて1:1.8に株式分割をしております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74,981 株
株式分割による増加 44,241 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,134
	平成15年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7,749
	平成16年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	55,566
	平成17年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,346,341
合計			—	—	—	—	1,410,790

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,437	0.40	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	41,299	0.23	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,827	0.23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,734,435千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△427,560千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,306,874千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,734,435千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△427,560千円	現金及び現金同等物	2,306,874千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,210,033千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△444,086千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,765,946千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,210,033千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△444,086千円	現金及び現金同等物	1,765,946千円																																																														
現金及び預金勘定	2,734,435千円																																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△427,560千円																																																																										
現金及び現金同等物	2,306,874千円																																																																										
現金及び預金勘定	2,210,033千円																																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△444,086千円																																																																										
現金及び現金同等物	1,765,946千円																																																																										
<p>※2 営業の譲受け又は譲渡により増加した又は減少した資産及び負債の主な内訳 (営業の譲受) 株式会社ポロロッカ (平成17年6月10日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>146,639千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,008,233千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>1,154,872千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>11,995千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>11,995千円</td></tr> </table> <p>(営業の譲渡) 有限会社ヒューマンネット (平成18年2月28日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>119,702千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>119,702千円</td></tr> </table>	流動資産	146,639千円	固定資産	1,008,233千円	資産合計	1,154,872千円	流動負債	11,995千円	負債合計	11,995千円	流動資産	119,702千円	資産合計	119,702千円	<p>※2 営業の譲受けにより増加した又は減少した資産及び負債の主な内訳 (営業の譲受) 株式会社ウイング (平成18年6月2日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>10,840千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>29,756千円</td></tr> <tr> <td>資産計</td><td>40,596千円</td></tr> <tr> <td>株式会社アイ・エフ (平成18年8月3日)</td><td></td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>303,641千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>253,476千円</td></tr> <tr> <td>資産計</td><td>557,117千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>305,602千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>63,345千円</td></tr> <tr> <td>負債計</td><td>368,947千円</td></tr> </table>	流動資産	10,840千円	固定資産	29,756千円	資産計	40,596千円	株式会社アイ・エフ (平成18年8月3日)		流動資産	303,641千円	固定資産	253,476千円	資産計	557,117千円	流動負債	305,602千円	固定負債	63,345千円	負債計	368,947千円																																								
流動資産	146,639千円																																																																										
固定資産	1,008,233千円																																																																										
資産合計	1,154,872千円																																																																										
流動負債	11,995千円																																																																										
負債合計	11,995千円																																																																										
流動資産	119,702千円																																																																										
資産合計	119,702千円																																																																										
流動資産	10,840千円																																																																										
固定資産	29,756千円																																																																										
資産計	40,596千円																																																																										
株式会社アイ・エフ (平成18年8月3日)																																																																											
流動資産	303,641千円																																																																										
固定資産	253,476千円																																																																										
資産計	557,117千円																																																																										
流動負債	305,602千円																																																																										
固定負債	63,345千円																																																																										
負債計	368,947千円																																																																										
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社音通エフ・リテールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社音通エフ・リテールの取得価額と株式会社音通エフ・リテール取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>223,201千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>114,928千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>45,206千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△95,644千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△44,931千円</td></tr> <tr> <td>株式会社音通エフ・リテール</td><td></td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>242,760千円</td></tr> <tr> <td>株式会社音通エフ・リテール</td><td></td></tr> <tr> <td>の現金及び現金同等物</td><td>△106,516千円</td></tr> <tr> <td>株式会社音通エフ・リテール</td><td></td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td>136,244千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社ハブ・ア・グッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ハブ・ア・グッドの取得価額と株式会社ハブ・ア・グッド取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,200,036千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>430,338千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>△667千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△375,638千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△810,510千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△ 50,823千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ハブ・ア・グッド株式</td><td></td></tr> <tr> <td>の取得価額</td><td>392,734千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ハブ・ア・グッドの現金</td><td></td></tr> <tr> <td>及び現金同等物</td><td>△261,954千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ハブ・ア・グッド株式</td><td></td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td>130,780千円</td></tr> </table>	流動資産	223,201千円	固定資産	114,928千円	連結調整勘定	45,206千円	流動負債	△95,644千円	固定負債	△44,931千円	株式会社音通エフ・リテール		株式の取得価額	242,760千円	株式会社音通エフ・リテール		の現金及び現金同等物	△106,516千円	株式会社音通エフ・リテール		取得のための支出	136,244千円	流動資産	1,200,036千円	固定資産	430,338千円	連結調整勘定	△667千円	少数株主持分	△375,638千円	流動負債	△810,510千円	固定負債	△ 50,823千円	株式会社ハブ・ア・グッド株式		の取得価額	392,734千円	株式会社ハブ・ア・グッドの現金		及び現金同等物	△261,954千円	株式会社ハブ・ア・グッド株式		取得のための支出	130,780千円	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社マクロスを連結したことに伴う連結開始時の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりである。</p> <p>マクロス株式会社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>292,645千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>15,769千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>5,236千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△281,833千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△2,709千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△7,161千円</td></tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による</td><td></td></tr> <tr> <td>投資評価額</td><td>△11,947千円</td></tr> <tr> <td>マクロス株式会社株式の</td><td></td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>10,000千円</td></tr> <tr> <td>マクロス株式会社の</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△97,624千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社</td><td></td></tr> <tr> <td>株式の取得による収入</td><td>87,624千円</td></tr> </table>	流動資産	292,645千円	固定資産	15,769千円	のれん	5,236千円	流動負債	△281,833千円	固定負債	△2,709千円	少数株主持分	△7,161千円	既取得株式の持分法による		投資評価額	△11,947千円	マクロス株式会社株式の		取得価額	10,000千円	マクロス株式会社の		現金及び現金同等物	△97,624千円	連結範囲の変更を伴う子会社		株式の取得による収入	87,624千円
流動資産	223,201千円																																																																										
固定資産	114,928千円																																																																										
連結調整勘定	45,206千円																																																																										
流動負債	△95,644千円																																																																										
固定負債	△44,931千円																																																																										
株式会社音通エフ・リテール																																																																											
株式の取得価額	242,760千円																																																																										
株式会社音通エフ・リテール																																																																											
の現金及び現金同等物	△106,516千円																																																																										
株式会社音通エフ・リテール																																																																											
取得のための支出	136,244千円																																																																										
流動資産	1,200,036千円																																																																										
固定資産	430,338千円																																																																										
連結調整勘定	△667千円																																																																										
少数株主持分	△375,638千円																																																																										
流動負債	△810,510千円																																																																										
固定負債	△ 50,823千円																																																																										
株式会社ハブ・ア・グッド株式																																																																											
の取得価額	392,734千円																																																																										
株式会社ハブ・ア・グッドの現金																																																																											
及び現金同等物	△261,954千円																																																																										
株式会社ハブ・ア・グッド株式																																																																											
取得のための支出	130,780千円																																																																										
流動資産	292,645千円																																																																										
固定資産	15,769千円																																																																										
のれん	5,236千円																																																																										
流動負債	△281,833千円																																																																										
固定負債	△2,709千円																																																																										
少数株主持分	△7,161千円																																																																										
既取得株式の持分法による																																																																											
投資評価額	△11,947千円																																																																										
マクロス株式会社株式の																																																																											
取得価額	10,000千円																																																																										
マクロス株式会社の																																																																											
現金及び現金同等物	△97,624千円																																																																										
連結範囲の変更を伴う子会社																																																																											
株式の取得による収入	87,624千円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 4 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 754,838千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 745,160千円 転換による転換社債減少額 1,499,999千円	※ 4 ー

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					
1 リース物件の所有権借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却費累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却費累計額相当額及び期末残高相当額					
	賃貸用 資産 (千円)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		賃貸用 資産 (千円)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	854, 103	199, 884	35, 519	808, 013	1, 897, 520	取得価額 相当額	1, 294, 694	199, 884	101, 857	730, 245	2, 326, 682
減価償却 累計額 相当額	164, 584	59, 876	17, 167	378, 760	620, 389	減価償却 累計額 相当額	443, 572	89, 765	45, 327	375, 538	954, 204
期末残高 相当額	689, 518	140, 007	18, 351	429, 253	1, 277, 131	減損損失 累計額 相当額	—	14, 331	—	—	14, 331
						期末残高 相当額	851, 122	95, 787	56, 529	354, 706	1, 358, 146
②未經過リース料期末残高相当額						②未經過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
424, 217 千円						462, 549千円					
1年超						1年超					
926, 403 千円						947, 075千円					
合計						合計					
1, 350, 621 千円						1, 409, 624千円					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						リース資産減損勘定の期末残高					
支払リース料						14, 331千円					
339, 334千円						③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
減価償却費相当額						支払リース料					
304, 864千円						481, 229千円					
支払利息相当額						減価償却費相当額					
42, 877千円						441, 428千円					
④減価償却費相当額の算定方法						支払利息相当額					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ						減損損失額					
っております。						14, 331千円					
⑤利息相当額の算定方法						④減価償却費相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相						同左					
当額とし、各期への分配方法については利息法によっており						⑤利息相当額の算定方法					
ます。						同左					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,959	7,650	1,691
小計	5,959	7,650	1,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	42,450	30,635	△11,814
小計	42,450	30,635	△11,814
合計	48,409	38,286	△10,123

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,155
計	50,155

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,211	5,233	1,022
小計	4,211	5,233	1,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	163,592	137,670	△25,922
小計	163,592	137,670	△25,922
合計	167,803	142,904	△24,889

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
62,992	4,691	131

3. 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	43,031
計	43,031

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入利息</p> <p>c ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社はキャップ取引及びスワップ取引を行っておりますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、現在及び将来の金利変動リスクを軽減または回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利関連のデリバティブ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、取締役会が決裁し、管理は管理部が行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入利息</p> <p>c ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社はスワップ取引を行っておりますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当社におけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

当社におけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- | | | |
|---|---|----------|
| 1 | 採用している退職給付制度の概要
当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部連結子会社は全国中小企業共済財団の特定退職年金制度に加入しております。 | |
| 2 | 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) | |
| | (1) 退職給付債務 | 42,605千円 |
| | 小計 | 42,605千円 |
| | (2) 退職給付引当金 | 42,605千円 |
| 3 | 退職給付費用に関する事項 | |
| | (1) 勤務費用等 | 9,695千円 |
| | (2) 退職給付費用 | 9,695千円 |
| 4 | 当社は対象人員が63人と少なく、年齢や勤続期間も偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しています。 | |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- | | | |
|---|--|----------|
| 1 | 採用している退職給付制度の概要
当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 | |
| 2 | 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) | |
| | (1) 退職給付債務 | 51,255千円 |
| | 小計 | 51,255千円 |
| | (2) 退職給付引当金 | 51,255千円 |
| 3 | 退職給付費用に関する事項 | |
| | (1) 勤務費用等 | 8,912千円 |
| | (2) 退職給付費用 | 8,912千円 |
| 4 | 当社グループは、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しております。 | |

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,632,200
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月27日～平成16年7月1日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,651,100
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成15年6月27日～平成17年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員74名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 5,386,500
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社		
決議年月日	平成17年6月29日		
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名		
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 (当社代表取締役及び専務取締役) (役員及び従業員) (計)	13,500,000 8,100,000 21,600,000	
付与日	平成17年6月29日		
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。		
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年7月1日		
権利行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日		

(注)なお、上記に記載された株式の付与数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して掲載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)	—	—	2,910,000	11,955,000
分割による増加(株)(注)	—	—	2,322,000	9,556,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	7,500	140,500
権利確定(株)	—	—	5,224,500	—
未確定残(株)	—	—	—	21,370,500
権利確定後				
期首(株)	357,000	1,186,500	—	—
分割による増加(株)(注)	109,200	697,200	—	—
権利確定(株)	—	—	5,224,500	—
権利行使(株)	352,800	1,108,800	2,578,500	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	113,400	774,900	2,646,000	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	10	10	21	63
行使時平均株価(円)	76.08	76.08	76.08	—
付与日における公正な評価単価(円)	10	10	13	41

(注)平成18年5月1日付で株式分割(株式1株につき1.8株)したことに伴い、新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金
	リース資産否認		リース資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		減損損失
	繰延税金資産合計		その他
	繰延税金負債		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		繰延税金負債
	差引：繰延税金資産純額		未収事業税
			その他有価証券評価差額金
			繰延税金負債合計
			差引：繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		子会社税率差異
	住民税均等割等		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額減少		住民税均等割等
	I T投資促進税額控除		過年度法人税
	連結調整勘定償却		評価性引当額の増加
	持分法損失		連結調整勘定償却
	その他		未実現利益
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	オーディオビ ジュアル商品 販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,864,287	2,139,958	7,257,389	151,073	26,412,708	—	26,412,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,351	—	37	9,000	85,389	(85,389)	—
計	16,940,639	2,139,958	7,257,427	160,073	26,498,098	(85,389)	26,412,708
営業費用	16,742,280	1,730,815	7,162,512	164,271	25,799,879	96,755	25,896,634
営業利益又は営業損失(△)	198,359	409,142	94,915	△4,198	698,218	(182,145)	516,073
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,752,118	2,051,345	1,849,618	631,994	11,258,076	2,438,583	13,696,660
減価償却費	136,163	155,488	17,365	11,672	320,689	5,850	326,539
資本的支出	1,461,234	178,089	676	277,128	1,917,127	12,415	1,929,543

(注) 1 事業の区分は、商品の系列及び市場の類似性に内部管理上採用している区分を考慮しております。

2 各区分の主な製品(役務を含む)

(1) 食料品・生活雑貨小売事業……………100円ショップ・生鮮食料品における食料品、雑貨、菓等

(2) カラオケ関係事業……………カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料、ゲーム機器の販売及び賃貸収入

(3) オーディオ・ビジュアル商品販売事業……………コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等

(4) その他事業……………不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(182,145千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,438,583千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	オーディオビ ジュアル商品 販売事業 (千円)	スポーツ事業 (千円) (注)3	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,320,077	2,804,925	7,102,479	130,638	292,237	30,650,358	—	30,650,358
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88,494	9	—	—	220,524	309,028	(309,028)	—
計	20,408,572	2,804,934	7,102,479	130,638	512,762	30,959,386	(309,028)	30,650,358
営業費用	20,196,671	2,442,089	6,993,683	198,828	441,251	30,272,523	(69,768)	30,202,755
営業利益又は 営業損失(△)	211,901	362,845	108,796	(68,190)	71,511	686,863	(239,260)	447,602
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	7,875,899	2,322,158	1,792,236	303,463	1,229,522	13,523,281	2,175,782	15,698,637
減価償却費	223,797	246,549	27,445	25,122	29,774	552,688	8,348	561,037
減損損失	15,185	—	—	—	6,848	36,364	—	22,033
資本的支出	662,529	583,719	88,372	254,086	281,456	1,870,164	21,660	1,891,825

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・ドラッグストア「ベスト薬品」の経営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 薬品 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
オーディオ ・ビジュアル 商品販売事業	・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・ その他関連商品の卸販売	コンパクトディスク ビデオソフト
スポーツ事業(注)3	・スポーツクラブ「JOYFIT」の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

- 3 当連結会計年度より、オーディオ・ビジュアル商品販売事業よりスポーツ事業を区分して掲載しております。
これは、平成18年9月以降スポーツクラブ「JOYFIT」及びホットヨガスタジオ「LAVA」等の経営を行うもので連結子会社の株式会社
ハブ・ア・グッドがこれを運営しております。
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(69,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係
る費用であります。
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,175,782千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長
期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は、100%であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は、100%であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者の権数を超えていない会社等（当該会社を含む）	株式会社エレファント	京都府京都市	25,000	広告宣伝 企画・作成	(所有) 間接 0.04	兼任 1名	商品購入等	消耗品の購入	15,057	未払金 未払費用	1,664 554
	有限会社ヒューマンネット（注3）	大阪府大阪市	3,000	雑貨・食品 小売業	(被所有) 直接 1.75	—	商品購入等	店舗譲渡 営業取引	114,002 108,528	売掛金	118,657
										その他流動資産	51,923
										その他流動負債 未払金	10 613

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	マクロス株式会社	東京都台東区	50,000	輸入雑貨 商品開発	(所有) 直接 50.00	兼任 3名	商品購入等	輸入雑貨の仕入	198,820	その他流動資産	60,742
										買掛金	33,152
										未払金	3,228

（注） 1 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3 当社役員小林 護の実父が議決権の80%を直接保有している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	岡村 邦彦	京都市 西京区	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2. 21	—	—	被保証債務 (注)4	61, 812	—	—
	仲川 進	京都市 西京区	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2. 21	—	—	被保証債務 (注)4	45, 212	—	—
	小林 護	兵庫県 尼崎市	—	当社 取締役	(被所有) 直接 1. 44	—	—	被保証債務 (注)4	13, 200	—	—
	小林 啓二 (注)3	大阪市 此花区	—	有限会社 ヒューマン ネット 代表取締役	(被所有) 間接 1. 71	—	—	不動産の売 買取引	9, 000	—	—
	宮川 旭	兵庫県 尼崎市	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0. 11	—	—	不動産の売 買取引	6, 000	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 エレファント	京都市 上京区	25, 000	広告宣伝 企画販売	(被所有) 直接 0. 04	兼任 1名	商品購 入等	消耗品の 購入	1, 934	未払金	42
	有限会社 ヒューマン ネット (注)4	大阪市 淀川区	3, 000	雑貨・食品 小売業	(被所有) 直接 1. 71	—	店舗賃 貸等	不動産の賃 貸取引	2, 953	—	—
	有限会社 アップル	札幌市 豊平区	5, 000	食料品の卸	—	兼任 1名	商品購 入等	消耗品の 購入	9, 938	—	—

- (注) 1 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
①消耗品及び商品等の仕入・販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
②店舗の賃貸料及び譲渡価額については、一般取引条件等を参考に決定しております。
3 小林啓二は当社役員小林護の実父であります。
4 当社役員小林護の実父の100%出資会社であります。
5 当社の借入金について債務保証を受けておりますが保証料は支払っておりません。なお、担保提供は受けておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	当中間連結 会計期間の 取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社(当 該関連会 社の子会 社を含む)	マクロス 株式会社 (注)	東京都 台東区	50, 000	輸入雑貨 商品開発	(所有) 直接 70. 00	兼任 3名	連結 子会社	事務手数料 収入	2, 895	—	—

(注) 平成18年10月1日より連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

企業結合におけるパーチェス法適用関係
当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 企業結合の概要（営業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社ウイング
取得した事業の内容	娯楽機械の製造・販売・賃貸・修理等
企業結合を行った主な理由	関東地区での業容を拡大するため
企業結合日	平成18年6月2日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社音通アミューズメントによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社音通アミューズメント

- (1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成18年6月2日 至 平成19年3月31日
- (2)取得した事業の取得原価及びその内訳
①取得した事業の取得原価 171,691千円
②取得原価の内訳
営業譲受費用 171,691千円
現金で支出しております。
- (3)発生したのれんの金額等
①のれん の金額 131,094千円
②発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
③償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。
- (4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳
流動資産 10,840千円
固定資産 29,756千円
資産計 40,596千円
- (5)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
売上高及び損益情報
売上高 606,606 千円
営業利益 3,380 千円
経常利益 467 千円
税金等調整前当期純利益 467 千円
当期純利益 44 千円
1株当たり当期純利益 44円73銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)
概算額の算定につきましては、株式会社音通アミューズメントの連結損益計算書の月中平均額を連結会計年度開始の日
に遡って按分して算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けて
おりません。

2 企業結合の概要（営業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社アイ・エフ
取得した事業の内容	100円均一ショップ「百圓領事館」の経営
企業結合を行った主な理由	民事再生適用会社を当社グループの運営ノウハウの活用をもって再建が可能と判断したため
企業結合日	平成18年8月3日
企業結合の法的形式	当社孫会社の株式会社エスティビーによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社エスティビー

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成18年8月3日 至 平成19年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得した事業の取得原価 205,360千円
- ②取得原価の内訳
 - 営業譲受費用 205,360千円
 - 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん の金額 17,190千円
- ②発生原因
 - 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	303,641千円
固定資産	253,476千円
資産計	557,117千円
流動負債	305,602千円
固定負債	63,345千円
負債計	368,947千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
売上高及び損益情報

売上高	2,392,455 千円
営業利益	48,405 千円
経常利益	62,459 千円
税金等調整前当期純利益	74,955 千円
当期純利益	44,013 千円
1株当たり当期純利益	220,067円12銭

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

概算額の算定につきましては、株式会社エスティビーの連結損益計算書の月中平均額を連結会計年度開始の日に遡って按分して算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

3 企業結合の概要（営業譲受）

営業譲渡企業の名称	有限会社西友ハウジング
取得した事業の内容	カラオケ機器の賃貸及び販売事業
企業結合を行った主な理由	関西地区での業容を拡大するため
企業結合日	平成18年4月1日
企業結合の法的形式	当社社会社の株式会社音通マルチメディアによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社音通マルチメディア

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得した事業の取得原価 129,506千円
- ②取得原価の内訳
 - 営業譲受費用 129,506千円
 - 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん の金額 116,555千円
- ②発生原因
 - 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	一千円
固定資産	129,506千円
資産計	129,506千円
流動負債	一千円
固定負債	一千円
負債計	一千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
影響はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	33円90銭	1 株当たり純資産額	18円81銭
1 株当たり当期純利益	1円68銭	1 株当たり当期純利益	59銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1円60銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	56銭
		<p>当社は、平成18年 5 月 1 日付をもって普通株式 1 株を1.8株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、次のとおりであります。</p>	
		1 株当たり純資産額	18円83銭
		1 株当たり当期純利益	93銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	88銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	201, 507	105, 475
普通株式に係る当期純利益 (千円)	144, 945	105, 475
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 (千円)	56, 562	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	56, 562	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86, 116	179, 981
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	56, 562	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	4, 691	7, 898
新株予約権		
普通株式増加数 (千株)	4, 691	7, 898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (11, 957千株) (注1)</p>	—

(注) 1 平成17年11月21日付けをもって1:2.5に株式分割を実施しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
<p>1. 株式の分割</p> <p>平成18年4月6日開催の取締役会において、株式の分割をいたしました。</p> <p>I. 株式分割の目的</p> <p>株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数の増加を図るため。</p> <p>II. 平成18年5月1日付けをもって、次のとおり普通株式1株を1.8株に分割する。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.8株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>78,915,931株</p> <p>III. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table><tr><th colspan="2">当連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>18.83円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1.30円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>1.23円</td></tr></table>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	18.83円	1株当たり当期純利益	1.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.23円	<p>1. 株式会社ビデオエィティーの株式取得</p> <p>平成19年3月2日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ビデオエィティーの株式を平成19年4月1日付で全て取得し、連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループの基幹事業である「業務用カラオケ機器」卸販売・機器賃貸等を連結子会社である株式会社音通マルチメディアにおいて展開しており、業界が新機種導入ニーズの高まりなど堅調に推移する中、更なる業務効率のアップと業容拡大、収益力の増加を目指し、関東地区における営業基盤をより一層強化することを目的としております。</p> <p>(2) 株式会社ビデオエィティーの概要</p> <p>①商号 株式会社ビデオエィティー</p> <p>②設立年月日 昭和45年7月</p> <p>③本店所在地 東京都中央区銀座7丁目5番15号</p> <p>④代表者 代表取締役 唐崎健嗣</p> <p>⑤資本金 40,000千円</p> <p>⑥売上高 3億5千4百万円</p> <p>⑦資産 2億4百万円</p> <p>⑧負債 1億5千4百万円</p> <p>⑨株主 唐崎健嗣 100%</p> <p>⑩主な事業内容</p> <p>カラオケ機器及び関連商品の卸販売・賃貸</p> <p>⑪当社との資本関係、人的関係</p> <p>資本関係</p> <p>今回の株式譲受により連結子会社となります。</p> <p>人的関係</p> <p>4名の役員(監査役を含む)が兼任しております。</p> <p>⑫従業員の状況 19名(平成19年3月31日)</p> <p>⑬株式取得日である平成19年4月1日以降の株主構成</p> <p>株主</p> <p>株式会社音通 100%</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>株式の取得</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>子会社株式の取得</p> <p>(5) 株式の取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内訳</p> <p>株式の取得に要した金額</p> <p>現金による取得原価</p> <p>92,500千円</p> <p>取得株数</p> <p>80,000株</p>
当連結会計年度									
1株当たり純資産額	18.83円								
1株当たり当期純利益	1.30円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.23円								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 子会社の設立及び営業譲受</p> <p>I. 設立会社の概要</p> <p>①商号 株式会社エスティビー</p> <p>②設立年月日 平成18年4月14日</p> <p>③本店所在地 大阪府高槻市栄町1-23-1</p> <p>④代表者 代表取締役 岡村 邦彦</p> <p>⑤資本金 1,000万円</p> <p>⑥決算期 3月</p> <p>⑦当社との関係 株式会社音通エフ・リテール（連結子会社）の100%出資会社</p> <p>II. 設立した主旨</p> <p>株式会社アイ・エフは、100円均一ショップ「百圓領事館」を関西地区中心に展開しておりますが、当社グループの運営ノウハウを活かすことにより、店舗の再建を図ることができるものと判断し、受入のため設立しました。</p> <p>III. 営業の譲受け</p> <p>株式会社エスティビーが、民事再生手続き中であります株式会社アイ・エフの再生計画案につき、大阪地方裁判所において、認可決定の確定がなされることを条件として、株式会社アイ・エフの営業のすべてを譲受ることとし、平成18年5月8日付で営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、営業の譲受日につきましては、民事再生計画の認可決定の日から一ヶ月以内の日に、営業譲受を実施する予定であります。</p> <p>IV. 営業の譲受の内容</p> <p>(1) 譲受けの内容</p> <p>100円均一ショップ「百圓領事館」等の店舗29店舗（F C 店舗含む）の営業。</p> <p>(2) 譲受価額および決済方法</p> <p>2億2,000万円（予定）</p> <p>現金決済（予定）</p> <p>V. 株式会社アイ・エフの概要</p> <p>①商号 株式会社アイ・エフ</p> <p>②主な事業の内容 100円ショップ「百圓領事館」の経営</p> <p>③設立年月日 昭和61年9月1日</p> <p>④本店所在地 大阪府中央区久宝寺町3-4-1</p> <p>⑤代表者 代表取締役 澤井 要一</p> <p>⑥資本金 6,500万円（平成17年3月期）</p> <p>⑦決算期 3月末</p> <p>⑧売上高 4,445,029千円</p> <p>⑨店舗数 29店舗（F C 店舗を含む）</p>	<p>2. 事業の譲受け</p> <p>(1) のれん譲受の内容</p> <p>①のれん譲受企業の名称</p> <p>株式会社エム・ティ・エー</p> <p>アサヒコミュニケーションネットワーク株式会社</p> <p>三栄文化機器株式会社</p> <p>②取得した事業の内容</p> <p>カラオケ機器の賃貸及び販売</p> <p>③企業結合を行った主な理由</p> <p>関西地区での業容を拡大するため</p> <p>④企業結合日</p> <p>平成19年4月2日</p> <p>⑤企業結合の法的形式</p> <p>当社グループの株式会社音通マルチメディアによるのれん譲受</p> <p>⑥結合後企業の名称</p> <p>株式会社音通マルチメディア</p> <p>(2) 譲受価額及び決済方法</p> <p>譲受価額 500,000千円</p> <p>決済方法 現金決済</p> <p>(3) 受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>①資産の額 一千円</p> <p>②負債の額 一千円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額等</p> <p>①のれんの金額 500,000千円</p> <p>②発生原因</p> <p>今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>③償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年で均等償却を行うこととしております。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱音通	第2回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月25日	100,000	60,000 (40,000)	0.75	無	平成20年 9月25日
㈱音通	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 10月31日	120,000	80,000 (40,000)	0.93	無	平成20年 10月31日
㈱音通	第4回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年 3月25日	120,000	80,000 (40,000)	0.55	無	平成21年 3月25日
㈱音通	第5回無担保社債 (株式会社りそな銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)	平成16年 4月26日	150,000	150,000 (150,000)	0.76	無	平成19年 4月26日
合計	—	—	490,000	370,000 (270,000)	—	—	—

(注) 当期末残高のうち () 内は1年以内償還予定の金額です。

連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
270,000	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,000	1,945,500	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,521,899	2,076,063	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,664,199	3,405,509	1.7	平成20年4月～ 平成22年11月
その他の有利子負債				
1年内支払予定の長期割賦未払金	206,842	101,262	2.63	—
長期割賦未払金(1年内支払い予定のものを除く)	128,258	26,996	2.63	平成20年4月～ 平成20年12月
割賦支払手形	25,588	16,059	2.63	—
長期割賦支払手形	16,059	—	2.63	—
未払金	253,701	23,934	2.63	—
長期未払金	31,520	4,049	2.63	平成20年4月～ 平成20年7月
合計	6,466,831	7,650,494	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,700,014	1,113,098	438,163	154,234
その他有利子負債				
長期割賦未払金	26,996	—	—	—
長期未払金	4,049	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第26期 (平成18年3月31日)			第27期 (平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※ 2			39.9			55.5	
1 現金及び預金		2,043,869			1,094,132			
2 受取手形		13,180			3,744			
3 売掛金		12,279			19,174			
4 貯蔵品		2,303			2,973			
5 前払費用		39,970			87,834			
6 短期貸付金		2,977			142,676			
7 繰延税金資産		10,444			—			
8 関係会社短期貸付金		—			5,574,086			
9 未収金		129,290			78,291			
10 立替金		2,125,893			324,287			
11 仮払金		436,263			16,797			
12 前渡金		57,000			—			
13 その他	17,289		28,834					
流動資産合計		4,890,762			7,372,831			
II 固定資産	※ 3			28.1			11.5	
1 有形固定資産								
(1) 賃貸用資産		1,110,913			549,819			
減価償却累計額		473,627	637,286		56,756	493,062		
(2) 建物		1,872,343			134,028			
減価償却累計額		332,225	1,540,117		65,572	68,456		
(3) 構築物		195,794			554			
減価償却累計額		49,199	146,595		239	314		
(4) 車輛及び運搬具		50,527			26,958			
減価償却累計額		22,771	27,756		19,418	7,540		
(5) 工具器具及び備品		302,260			14,563			
減価償却累計額		45,856	256,404		5,700	8,862		
(6) 土地			836,523			953,835		
有形固定資産合計			3,444,683					1,532,072
2 無形固定資産								
(1) 営業権			30,904			—		
(2) 電話加入権			3,679			4,030		
(3) 水道施設利用権			3,436			—		
(4) ソフトウェア			213			6,438		
無形固定資産合計		38,234			10,469			
3 投資その他の資産	※ 2			0.3			0.1	
(1) 投資有価証券		78,365			175,434			
(2) 関係会社株式		505,579			541,514			
(3) 出資金		1,162			1,162			
(4) 長期貸付金		11,187			148,043			
(5) 関係会社長期貸付金		300,805			527,517			
(6) 破産債権・更生債権等		4,390			—			
(7) 長期前払費用		291,011			343,247			
(8) 差入保証金		1,691,234			1,456,357			
(9) 建設協力金		987,178			1,110,870			
(10) 繰延税金資産		17,750			68,119			
(11) その他		2,500			2,500			
貸倒引当金		△7,698		△5,000				
投資その他の資産合計		3,883,466	31.6		4,369,766	32.9		
固定資産合計		7,366,384	60.0		5,912,308	44.5		

		第26期 (平成18年 3 月31日)			第27期 (平成19年 3 月31日)		
Ⅲ 繰延資産							
1 新株発行費			8,253			—	
2 株式交付費			—			4,509	
3 社債発行費			8,183			—	
繰延資産合計			16,437	0.1		4,509	0.0
資産合計			12,273,583	100.0		13,289,649	100.0

		第26期 (平成18年 3 月31日)			第27期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※ 1		920,607			296	
2 短期借入金	※ 2		300,000			705,500	
3 一年内償還予定の社債			120,000			270,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※ 2		1,437,899			1,938,063	
5 割賦支払手形	※2, 3		25,588			16,059	
6 一年内支払予定の 長期割賦未払金	※2, 3		205,603			101,262	
7 未払金			223,248			155,396	
8 未払費用			9,081			9,019	
9 未払法人税等			101,046			786	
10 預り金			84,101			16,890	
11 関係会社預り金			—			3,608,989	
12 前受収益			9,783			24,474	
13 仮受金	※ 1		1,537,925			—	
14 繰延税金負債			—			1,422	
15 その他			—			366	
流動負債合計			4,974,884	40.5		6,848,526	51.5
II 固定負債							
1 社債			370,000			100,000	
2 長期借入金	※ 2		3,328,199			2,937,509	
3 長期割賦支払手形	※2, 3		16,059			—	
4 長期割賦未払金	※2, 3		128,258			26,996	
5 長期未払金			27,983			4,049	
6 預り保証金			72,583			142,268	
7 退職給付引当金			18,513			23,468	
固定負債合計			3,961,598	32.3		3,234,292	24.4
負債合計			8,936,483	72.8		10,082,819	75.9
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		1,377,874	11.2		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			1,349,974			—	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株処分差益		157,814	157,814		—	—	
資本剰余金合計			1,507,789	12.3		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			18,000			—	
2 当期末処分利益			446,029			—	
利益剰余金合計			464,029	3.8		—	—
IV その他有価証券評価差額金			△5,573	△0.0		—	—
V 自己株式	※ 5		△7,020	△0.1		—	—
資本合計			3,337,100	27.2		—	—
負債及び資本合計			12,273,583	100.0		—	—

		第26期 (平成18年3月31日)			第27期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		1,415,688	10.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,384,988		
(2) その他資本剰余金		—			157,814		
資本剰余金合計			—	—		1,542,803	11.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			18,000		
(2) その他利益剰余金		—					
繰越利益剰余金			—		262,786		
利益剰余金合計			—	—		280,786	2.1
4 自己株式			—	—		△14,441	△0.1
株主資本合計			—	—		3,224,836	24.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—			△18,006	
評価・換算差額等合計			—	—		△18,006	△0.2
純資産合計			—	—		3,206,830	24.1
負債及び純資産合計			—	—		13,289,649	100.0

② 【損益計算書】

		第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高	※2	14,912,021			—		
2 賃貸料収入	※2	1,417,300	16,329,321	100.0	581,044	581,044	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		417,632			—		
(2) 当期商品仕入高	※2	11,149,971			—		
(3) 他勘定受入高	※1	71,925			—		
合計		11,639,528			—	—	
(4) 商品期末棚卸高		—	11,639,528		—	—	
2 賃貸料原価			833,698			427,212	
売上原価合計			12,473,227	76.4		427,212	73.5
売上総利益			3,856,094	23.6		153,832	26.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		69,077			1,680		
2 荷造運賃		5,245			3,868		
3 販売促進費		47,025			—		
4 貸倒損失		—			1,192		
5 営業権償却費		10,908			—		
6 役員報酬		91,800			54,000		
7 給与手当		1,388,144			27,967		
8 退職給付引当金繰入額		6,767			279		
9 法定福利費		101,652			849		
10 福利厚生費		1,911			105		
11 通信費		25,470			4,440		
12 消耗品費		135,573			6,465		
13 交際費		4,190			16,736		
14 修繕費		6,630			214		
15 水道光熱費		271,419			1,650		
16 諸会費		1,356			560		
17 支払手数料		230,273			125,845		
18 支払保険料		10,870			4,321		
19 賃借料		877,897			24,600		
20 租税公課		34,137			10,358		
21 減価償却費		123,698			9,618		
22 旅費交通費		40,370	3,484,420	21.3	4,307	299,062	51.5
営業利益又は営業損失(△)			371,674	2.3		△145,230	△25.0

		第26期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第27期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※ 2	25,132			126,726		
2 受取配当金	※ 2	1,268			43,819		
3 雑収入		15,737	42,138	0.2	2,667	173,213	29.8
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息	※ 2	115,670			136,981		
2 社債発行費償却		19,226			—		
3 雑損失		18,457	153,354	0.9	17,832	154,813	26.6
経常利益又は経常損失(△)			260,458	1.6		△126,830	△21.8
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		17,200			—		
2 投資有価証券売却益		—	17,200	0.1	2,114	2,114	0.3
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	2,394			—		
2 減損損失	※ 4	—			6,848		
3 訴訟和解金		—	2,394	0.0	3,000	9,848	1.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			275,264	1.7		△134,565	△23.2
法人税、住民税 及び事業税		137,242			1,572		
過年度未払法人税等 戻入額		—			△8,120		
法人税等調整額		△1,174	136,068	0.8	△34,611	△41,159	△7.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			139,196	0.9		△93,405	△16.1
前期繰越利益			340,941			—	
中間配当額			34,108			—	
当期末処分利益			446,029			—	

売上原価明細書
(賃貸料原価)

		第26期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第27期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 賃貸用資産減価償却費		105,837	12.7	—	—
II 賃借料		565,737	67.9	427,212	100.0
III 通信カラオケ配信料他		162,123	19.4	—	—
賃貸料原価		833,698	100.0	427,212	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項 目	株主資本							自己株式	株主 資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1, 377, 874	1, 349, 974	157, 814	1, 507, 789	18, 000	446, 029	464, 029	△7, 020	3, 342, 673
事業年度中の変動額									
新株の発行	37, 813	35, 014		35, 014					72, 828
自己株式の取得								△7, 421	△7, 421
剰余金の配当 (注)						△39, 437	△39, 437		△39, 437
剰余金の配当						△41, 299	△41, 299		△41, 299
当期純損失						△93, 405	△93, 405		△93, 405
役員賞与の支給 (注)						△9, 100	△9, 100		△9, 100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	37, 813	35, 014	—	35, 014	—	△183, 243	△183, 243	△7, 421	△117, 836
平成19年3月31日 残高(千円)	1, 415, 688	1, 384, 988	157, 814	1, 542, 803	18, 000	262, 786	280, 786	△14, 441	3, 224, 836

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△5,573	△5,573	3,337,100
事業年度中の変動額			
新株の発行			72,828
自己株式の取得			△7,421
剰余金の配当(注)			△39,437
剰余金の配当			△41,299
当期純損失			△93,405
役員賞与の支給(注)			△9,100
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△12,432	△12,432	△12,432
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,432	△12,432	△130,269
平成19年3月31日残高(千円)	△18,006	△18,006	3,206,830

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

④ 【利益処分計算書】

		第26期 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			446, 029
II 利益処分額			
1 配当金		39, 437	
2 取締役賞与		9, 100	48, 538
III 次期繰越利益			397, 491

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>																												
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>																												
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同左</p>																												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>…定額法</td></tr> <tr> <td>上記以外の有形固定資産</td><td>…定率法</td></tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3年～47年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3年～10年</td></tr> <tr> <td>賃貸用資産</td><td>3年～47年</td></tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td><td>2年～5年</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物及び構築物	…定額法	上記以外の有形固定資産	…定率法	建物	3年～47年	構築物	3年～10年	賃貸用資産	3年～47年	車輛及び運搬具	2年～5年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>…定額法</td></tr> <tr> <td>上記以外の有形固定資産</td><td>…定率法</td></tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3年～47年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3年～10年</td></tr> <tr> <td>賃貸用資産</td><td>3年～47年</td></tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td><td>2年～5年</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>2年～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	…定額法	上記以外の有形固定資産	…定率法	建物	3年～47年	構築物	3年～10年	賃貸用資産	3年～47年	車輛及び運搬具	2年～5年	工具器具及び備品	2年～8年
建物及び構築物	…定額法																												
上記以外の有形固定資産	…定率法																												
建物	3年～47年																												
構築物	3年～10年																												
賃貸用資産	3年～47年																												
車輛及び運搬具	2年～5年																												
工具器具及び備品	2年～20年																												
建物及び構築物	…定額法																												
上記以外の有形固定資産	…定率法																												
建物	3年～47年																												
構築物	3年～10年																												
賃貸用資産	3年～47年																												
車輛及び運搬具	2年～5年																												
工具器具及び備品	2年～8年																												
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却をしております。</p> <p>(2) 社債発行費 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却をしております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 3年間にわたり均等償却をしております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間にわたり均等償却をしております。</p>																												
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>																												
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>																												

<div>第26期</div> <div>(自 平成17年 4 月 1 日</div> <div>至 平成18年 3 月31日)</div>	<div>第27期</div> <div>(自 平成18年 4 月 1 日</div> <div>至 平成19年 3 月31日)</div>
<div>8 ヘッジ会計の方法</div> <div>(1) ヘッジ会計の方法</div> <div>金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</div> <div>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</div> <div>ヘッジ手段 金利キャップ及び金利スワップ</div> <div>ヘッジ対象 借入利息</div> <div>(3) ヘッジ方針</div> <div>当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。</div> <div>(4) ヘッジの有効性評価の方法</div> <div>当社はキャップ取引及びスワップ取引を行っておりますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</div>	<div>8 ヘッジ会計の方法</div> <div>(1) ヘッジ会計の方法</div> <div>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</div> <div>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</div> <div>ヘッジ手段 金利スワップ</div> <div>ヘッジ対象 借入利息</div> <div>(3) ヘッジ方針</div> <div>同左</div> <div>(4) ヘッジの有効性評価の方法</div> <div>スワップ取引を行っておりますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</div>
<div>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</div> <div>消費税等の会計処理</div> <div>税抜方式を採用しております。</div>	<div>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</div> <div>消費税等の会計処理</div> <div>同左</div>

会計処理の変更

第26期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第27期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
—	1 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,206,830 千円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。
—	2 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	3 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。
—	4 (自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	5 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は、負債及び資本合計の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「その他」に含まれる「仮受金」は、337千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度において独立科目で掲記していた「仮受金」(当期末残高366千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「その他」に含まれる「社債発行費償却」は、9,703千円であります。	—

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成18年 3 月 31 日)	第27期 (平成19年 3 月 31 日)
※ 1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。 (資産) 立替金 1, 851, 743千円 上記以外のもの 186, 578千円 (負債) 買掛金 291, 307千円 仮受金 1, 537, 540千円	※ 1 —
※ 2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 ①担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 200, 036千円 差入保証金 9, 900千円 計 209, 936千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 285, 000千円 割賦債務 135, 876千円 リース債務 53, 274千円 計 474, 151千円	※ 2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 ①担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 258, 651千円 差入保証金 9, 900千円 計 268, 551千円 ②上記に対応する債務 短期借入金 495, 500千円 長期借入金 1, 470, 308千円 割賦債務 65, 502千円 リース債務 25, 268千円 計 2, 056, 578千円
※ 3 (所有権が留保されている資産) 賃貸用資産の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は375, 509千円であります。	※ 3 (所有権が留保されている資産) 賃貸用資産の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は144, 317千円であります。
※ 4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 (1) 授權株式数 普通株式 355, 000, 000株 (2) 発行済株式総数 普通株式 98, 644, 914株	※ 4 —
※ 5 自己株式の保有数 普通株式 50, 581株	※ 5 —
6 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ハブ・ア・グッド 640, 000千円	6 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ハブ・ア・グッド 556, 000千円 下記会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ジャムテック 108, 015千円 ㈱音通アミューズメント 103, 487千円

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第27期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																				
※ 1 他勘定受入高は、賃貸用資産を商品に振替えた額であります。	※ 1 —																				
※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 163,276千円 賃貸料収入 33,000千円 商品仕入高 198,820千円	※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 賃貸料収入 288,504千円 受取利息 90,797千円 受取配当金 42,000千円 支払利息 31,475千円																				
※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸用資産 2,394千円 計 2,394千円	※ 3 —																				
※ 4 —	※ 4 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 単位：千円 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>大阪府茨木市</td><td>建物及び附属設備</td><td>501</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>愛知県一宮市</td><td>建物及び附属設備</td><td>2,485</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>愛知県一宮市</td><td>土地</td><td>3,861</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>6,848</td></tr></table> <p>(経緯) 賃貸物件の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。 (グルーピング) 各物件を単位としてグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率5%にて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	賃貸用資産	大阪府茨木市	建物及び附属設備	501	賃貸用資産	愛知県一宮市	建物及び附属設備	2,485	賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861	計			6,848
用途	場所	種類	金額																		
賃貸用資産	大阪府茨木市	建物及び附属設備	501																		
賃貸用資産	愛知県一宮市	建物及び附属設備	2,485																		
賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861																		
計			6,848																		

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	50,581	119,222	—	169,803

(注) 平成18年5月1日付けにて1:1.8に株式分割をしております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74,981株

株式分割による増加 44,241株

(リース取引関係)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 借主側	1 借主側																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>賃貸用 資産 (千円)</td><td>建物 (千円)</td><td>機械及び 装置 (千円)</td><td>工具器具 及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>827,482</td><td>199,884</td><td>35,519</td><td>764,893</td><td>1,827,780</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>161,806</td><td>59,876</td><td>17,167</td><td>348,593</td><td>587,443</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>665,676</td><td>140,007</td><td>18,351</td><td>416,300</td><td>1,240,336</td></tr></table>		賃貸用 資産 (千円)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	827,482	199,884	35,519	764,893	1,827,780	減価償却 累計額相当額	161,806	59,876	17,167	348,593	587,443	期末残高 相当額	665,676	140,007	18,351	416,300	1,240,336	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>工具器具 及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>36,184</td><td>175,437</td><td>211,622</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>4,073</td><td>64,258</td><td>68,331</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>32,110</td><td>111,179</td><td>143,291</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	36,184	175,437	211,622	減価償却 累計額相当額	4,073	64,258	68,331	期末残高 相当額	32,110	111,179	143,291
	賃貸用 資産 (千円)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額 相当額	827,482	199,884	35,519	764,893	1,827,780																																				
減価償却 累計額相当額	161,806	59,876	17,167	348,593	587,443																																				
期末残高 相当額	665,676	140,007	18,351	416,300	1,240,336																																				
	機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額 相当額	36,184	175,437	211,622																																						
減価償却 累計額相当額	4,073	64,258	68,331																																						
期末残高 相当額	32,110	111,179	143,291																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 411,045千円	1 年内 33,832千円																																								
1 年超 893,497千円	1 年超 112,541千円																																								
合計 1,304,543千円	合計 146,374千円																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 327,092千円	支払リース料 35,164千円																																								
減価償却費相当額 291,216千円	減価償却費相当額 30,367千円																																								
支払利息相当額 41,742千円	支払利息相当額 5,348千円																																								
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によってお ります。	利息相当額の算定方法 同左																																								
2 —	2 貸主側																																								
	1 年内 154,494千円																																								
	1 年超 220,817千円																																								
	合計 332,025千円																																								
	(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料 期末残高相当額であり、上記借主側の未経過リー ス料相当 額には含まれておりません。 なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社に リースしております。																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)
第26期 (平成18年 3 月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第27期 (平成19年 3 月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第26期 (平成18年3月31日)		第27期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		(繰延税金資産)
	未払事業税否認		貸倒引当金損金算入限度超過額
	10,444千円		1,500千円
	合計		その他有価証券評価差額金
	10,444千円		7,718千円
			退職給付引当金損金
	繰延税金資産(固定)		7,040千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		算入限度超過額
	3,133千円		リース資産否認
	その他有価証券評価差額金		2,300千円
	3,825千円		繰越欠損金
	退職給付引当金損金		49,326千円
	7,534千円		その他
	算入限度超過額		3,595千円
	リース資産否認		評価性引当額
	3,256千円		△3,359千円
	合計		合計
	17,750千円		68,119千円
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	28,194千円		未収事業税
			△1,422千円
			合計
			△1,422千円
			差引：繰延税金資産の純額
			66,697千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率との差異は注記しておりません。
	1.4%		
	住民税均等割等		
	9.1%		
	I T投資促進税額控除		
	△2.2%		
	その他		
	0.4%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	49.4%		

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

第26期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第27期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	33円75銭	1 株当たり純資産額	17円63銭
1 株当たり当期純利益	1円51銭	1 株当たり当期純損失	52銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1円43銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
当社は、平成17年11月21日付けをもって普通株式1株を2.5株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。		当社は、平成18年 5 月 1 日付をもって普通株式 1 株を1.8株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度 1 株当たり情報については、次のとおりであります。	
1 株当たり純資産額	14円53銭	1 株当たり純資産額	18円75銭
1 株当たり当期純利益	1円21銭	1 株当たり当期純損失	84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円17銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第27期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	139, 196	△93, 405
普通株式に係る当期純利益 (千円)	130, 096	△93, 405
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 (千円)	9, 100	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9, 100	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86, 116	179, 981
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	9, 100	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (千株)	4, 691	—
普通株式増加数 (千株)	4, 691	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年 6 月29日 (11, 957千株) (注)	—

(注) 平成17年11月21日付けをもって1:2.5に株式分割を実施しております。

(重要な後発事象)

第26期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第27期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)														
<p>1. 株式の分割</p> <p>平成18年4月6日開催の取締役会において、株式の分割をいたしました。</p> <p>I. 株式分割の目的</p> <p>株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数の増加を図るため。</p> <p>II. 平成18年5月1日付けをもって、次のとおり普通株式1株を</p> <p>1. 8 株に分割する。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 1. 8 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>78,915,931株</p> <p>III. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>1 株当たり純資産額</td></tr><tr><td>8. 06円</td><td>18. 75円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益</td><td>1 株当たり当期純利益</td></tr><tr><td>0. 67円</td><td>0. 84円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益</td></tr><tr><td>0. 65円</td><td>0. 80円</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	8. 06円	18. 75円	1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益	0. 67円	0. 84円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	0. 65円	0. 80円	<p>1. 株式会社ビデオエイトの株式取得</p> <p>平成19年3月2日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ビデオエイトの株式を平成19年4月1日付で全て取得し、連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループの基幹事業である「業務用カラオケ機器」卸販売・機器賃貸等を連結子会社である株式会社音通マルチメディアにおいて展開しており、業界が新機種導入ニーズの高まりなど堅調に推移する中、更なる業務効率のアップと業容拡大、収益力の増加を目指し、関東地区における営業基盤をより一層強化することを目的としております。</p> <p>(2) 株式会社ビデオエイトの概要</p> <p>①商号 株式会社ビデオエイト</p> <p>②設立年月日 昭和45年7月</p> <p>③本店所在地 東京都中央区銀座7丁目5番15号</p> <p>④代表者 代表取締役 唐崎健嗣</p> <p>⑤資本金 40,000千円</p> <p>⑥売上高 3億5千4百万円</p> <p>⑦資産 2億4百万円</p> <p>⑧負債 1億5千4百万円</p> <p>⑨株主 唐崎健嗣 100%</p> <p>⑩主な事業内容</p> <p>カラオケ機器及び関連商品の卸販売・賃貸</p> <p>⑪当社との資本関係、人的関係</p> <p>資本関係</p> <p>今回の株式譲受により連結子会社となります。</p> <p>人的関係</p> <p>4名の役員(監査役を含む)が兼任しております。</p> <p>⑫従業員の状況 19名(平成19年3月31日)</p> <p>⑬株式取得日である平成19年4月1日以降の株主構成</p> <p>株主</p> <p>株式会社音通 100%</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>株式の取得</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>子会社株式の取得</p> <p>(5) 株式の取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内訳</p> <p>株式の取得に要した金額</p> <p>現金による取得原価</p> <p>92,500千円</p> <p>取得株数</p> <p>80,000株</p>
前事業年度	当事業年度														
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額														
8. 06円	18. 75円														
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益														
0. 67円	0. 84円														
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益														
0. 65円	0. 80円														

第26期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第27期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2. 子会社の設立及び営業譲受	—
<p>I. 設立会社の概要</p> <p>①商号 株式会社エスティビー</p> <p>②設立年月日 平成18年4月14日</p> <p>③本店所在地 大阪府高槻市栄町1-23-1</p> <p>④代表者 代表取締役 岡村 邦彦</p> <p>⑤資本金 1,000万円</p> <p>⑥決算期 3月</p> <p>⑦当社との関係 株式会社音通エフ・リテール（連結子会社）の100%出資会社</p> <p>II. 設立した主旨</p> <p>株式会社アイ・エフが、100円均一ショップ「百圓領事館」を関西地区中心に展開しておりますが、当社グループの運営ノウハウを活かすことにより、店舗の再建を図ることができるものと判断し、受入のため設立しました。</p> <p>III. 営業の譲受け</p> <p>株式会社エスティビーは、民事再生手続き中であります株式会社アイ・エフの再生計画案につき、大阪地方裁判所において、認可決定の確定がなされることを条件として、株式会社アイ・エフの営業のすべてを譲受けることとし、平成18年5月8日付で営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、営業の譲受日につきましては、民事再生計画の認可決定の日から一ヶ月以内の日に、営業譲渡を実施する予定であります。</p> <p>IV. 営業の譲受けの内容</p> <p>(1)譲受けの内容</p> <p>100円均一ショップ「百圓領事館」等の店舗29店舗（F C 店舗含む）の営業。</p> <p>(2)譲受け価額および決済方法</p> <p>2億2,000万円（予定）</p> <p>現金決済（予定）</p> <p>V. 株式会社アイ・エフの概要</p> <p>①商号 株式会社アイ・エフ</p> <p>②主な事業の内容 100円ショップ「百圓領事館」の経営</p> <p>③設立年月日 昭和61年9月1日</p> <p>④本店所在地 大阪市中央区内久宝寺町3-4-1</p> <p>⑤代表者 代表取締役 澤井 要一</p> <p>⑥資本金 6,500万円（平成17年3月期）</p> <p>⑦決算期 3月末</p> <p>⑧売上高 4,445,029千円</p> <p>⑨店舗数 29店舗（F C 店舗を含む）</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社カジ・コーポレーション	16,000	40,000
株式会社ワッツ	1,379	135,279
株式会社エアーズネット	20	155
計	17,399	175,434

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸用資産	1,110,913	152,283	713,377 (2,987)	549,819	56,756	60,152	493,062
建物	1,872,343	17,000	1,755,314	134,028	65,572	37,180	68,456
構築物	195,794	—	195,240	554	239	5,891	314
車輛及び運搬具	50,527	—	23,569	26,958	19,418	5,694	7,540
工具器具及び備品	302,260	5,880	293,577	14,563	5,700	24,473	8,862
土地	836,523	121,173	3,861 (3,861)	953,835	—	—	953,835
有形固定資産計	4,368,363	296,337	2,984,940 (6,848)	1,679,760	147,687	133,392	1,532,072
無形固定資産							
のれん	60,702	—	60,702	—	—	—	—
電話加入権	3,679	350	—	4,030	—	—	4,030
水道施設利用権	4,042	—	4,042	—	—	—	—
ソフトウェア	492	6,780	—	7,272	833	554	6,438
無形固定資産計	68,917	7,130	64,744	11,302	833	554	10,469
長期前払費用	341,726	187,610	6,131	523,205	179,958	129,254	343,247
繰延資産							
新株発行費	12,379	—	12,379	—	—	—	—
株式交付費	—	12,953	—	12,953	8,444	4,317	4,509
社債発行費	41,567	—	—	41,567	41,567	8,183	—
繰延資産計	53,946	12,953	12,379	54,521	50,012	12,501	4,509

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

賃貸用資産	店舗賃貸物件(石川県加賀市)	74,987千円
賃貸用資産	名古屋営業所(名古屋市北区)	40,988千円
賃貸用資産	賃貸マンション(札幌市白石区)	31,300千円

3 当期減少額の主なものは、子会社に譲渡したもので次のとおりであります。

貸貸用資産	株式会社音通マルチメディア	693,821千円
建物	株式会社音通エフ・リテール	1,730,937千円
建物	株式会社音通マルチメディア	21,389千円
構築物	株式会社音通エフ・リテール	195,240千円
車両及び運搬具	株式会社音通マルチメディア	22,932千円
工具器具及び備品	株式会社音通エフ・リテール	291,644千円
工具器具及び備品	株式会社音通マルチメディア	1,933千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,698	－	2,698	－	5,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	797
預金	
当座預金	3,416
普通預金	660,834
定期預金	380,078
積立定期預金	49,005
小計	1,093,334
合計	1,094,132

② 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デジタルバンク	2,944
宮脇 浩	800
合計	3,744

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	418
平成19年5月満期	418
平成19年6月満期	418
平成19年7月満期	418
平成19年8月満期	418
平成19年9月以降満期	1,654
合計	3,744

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社シーシーアール	8,165
カーコム株式会社	5,615
株式会社トップス	2,398
ストロベリー	900
株式会社ゲオ	611
その他	1,483
合計	19,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
12,279	485,051	478,156	19,174	96.1	11.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 貯蔵品

品名	金額(千円)
パソコン機器等	2,719
事務用品	99
その他	154
合計	2,973

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社音通エフ・リテール	3,444,471
株式会社音通マルチメディア	1,168,901
マクロス株式会社	510,360
株式会社エスティビー	253,654
株式会社ジャムテック	173,202
その他	23,497
合計	5,574,086

⑥ 差入保証金

相手先	金額(千円)
三栄文化機器株式会社	108,676
日本音波株式会社	100,000
株式会社アサヒコミュニケーションネットワーク	96,786
株式会社関西ワッツ	85,232
森商事株式会社	63,500
その他	1,002,162
合計	1,456,357

⑦ 建設協力金

相手先	金額(千円)
辰 己 市 郎	81,841
有限会社白井地所	76,282
有限会社井上興産	75,019
有限会社宮前商事	73,950
株式会社桐山興産	63,683
その他	740,093
合計	1,110,870

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トラスト・ホーム	149
東洋テック株式会社	126
シグマ管理株式会社	21
その他	0
合計	296

⑨ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	210,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	200,000
株式会社近畿大阪銀行	180,000
株式会社三井住友銀行	115,500
合計	705,500

⑩ 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	325,374
株式会社みずほ銀行	310,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	166,650
株式会社関西アーバン銀行	153,324
株式会社京都銀行	132,000
その他	850,715
合計	1,938,063

⑪ 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
株式会社音通マルチメディア	1,241,142
株式会社エスティビー	1,176,858
株式会社音通エフ・リテール	836,342
株式会社ジャムテック	238,646
株式会社音通アミューズメント	113,725
その他	2,273
合計	3,608,989

⑫ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	580,000
株式会社三井住友銀行	464,155
商工組合中央金庫	411,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	370,034
株式会社関西アーバン銀行	178,934
その他	932,786
合計	2,937,509

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ontsu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)株式事務取扱規程第31条に基づく金額(単元未満株式の買取手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買収した単元未満株式数で按分した金額であります。

(算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円となります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自	平成17年 4 月 1 日	平成18年 6 月30日
			至	平成18年 3 月31日	近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第27期中)	自	平成18年 4 月 1 日	平成18年12月27日
			至	平成18年 9 月30日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社音通

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

北

浦

康

弘

Ⓔ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林

由

佳

Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月14日に子会社である株式会社エスティビーを設立し、同社が株式会社アイ・エフの営業のすべてを譲受ける契約を平成18年5月8日付けで締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社音通

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 修 二 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 由 佳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、カラオケ機器の賃貸及び販売に関するのれんを譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社音通

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

北

浦

康

弘

㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林

由

佳

㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月14日に子会社である株式会社エスティビーを設立し、同社が株式会社アイ・エフの営業のすべてを譲受ける契約を平成18年5月8日付けで締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社音通

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

阿 部 修 二 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林 由 佳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。